

I . 財 政 分 析 編

1. 平成29年度決算の概要

(1) 一般会計決算

歳入約563億円(対前年度比42億円増)

歳出約560億円(対前年度比43億円増)

(2) 歳入増減

増・・・地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債

減・・・市税、寄付金、繰入金

(3) 歳出増減

増・・・民生費、教育費

減・・・衛生費、消防費

(4) 市債残高

市債残高 約688.8億円(対前年度比約58.6億円増)

(5) 基金残高

基金残高 約35億円(対前年度比約2.2億円増)

(6) 経常収支比率

経常収支比率 97.7%(対前年度比0.8ポイント低下)

(7) 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率 11.4%(対前年度比0.4ポイント低下)

将来負担比率 106.3%(対前年度比6.6ポイント上昇)

病院事業会計資金不足比率 16.9%(対前年度比2.9ポイント上昇)

詳細については、次ページ以降に掲載しています。

2. 一般会計決算



ポイント

- ① 一般会計の決算は、歳入約563億円、歳出約560億円となり、歳入は42億円、歳出は43億円増
- ② 歳入歳出差引額は約0.5億円減、実質収支は約0.1億円増
- ③ 扶助費などの増により、決算額は増加傾向で、29年度は大きな普通建設事業の実施により決算規模が大きくなっている

決算規模と収支の状況

(単位：千円)

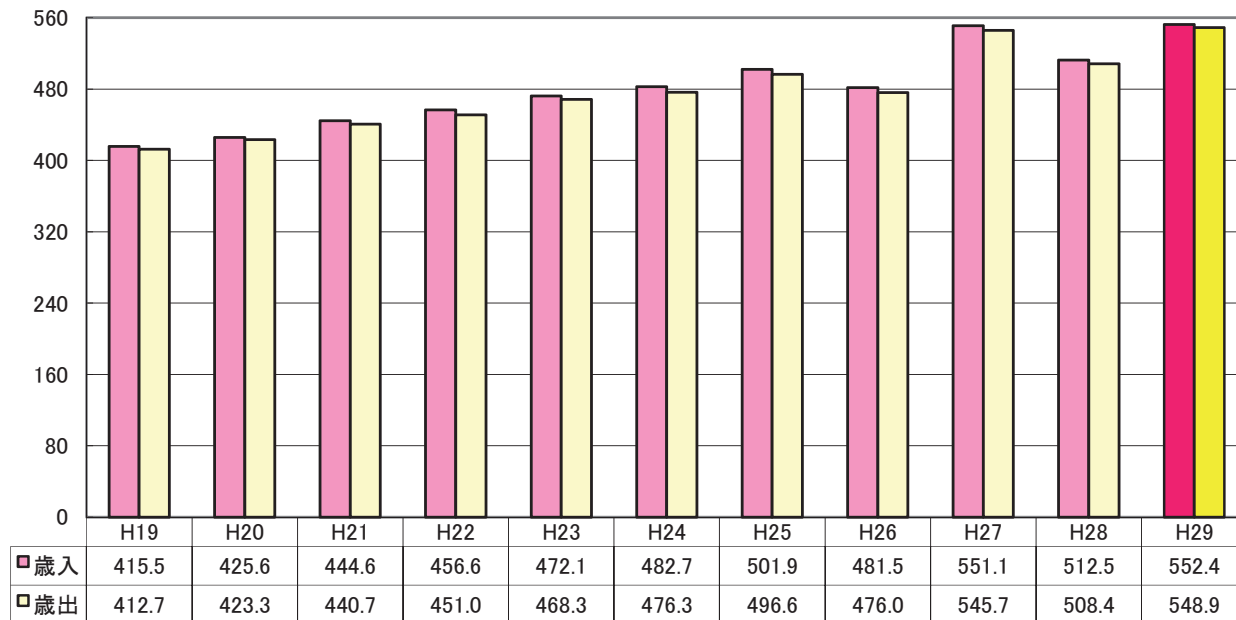
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成29年度	56,307,363	55,954,209	353,153	33,285	319,869
平成28年度	52,076,052	51,674,631	401,421	89,415	312,006
増減額	4,231,311	4,279,578	△ 48,268	△ 56,130	7,863
増減率(%)	8.1	8.3	△ 12.0	△ 62.8	2.5

【市債の借換え（借換債）を除く決算額比較】

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額
平成29年度	55,238,563	54,885,409
平成28年度	51,245,552	50,844,131
増減額	3,993,011	4,041,278
増減率(%)	7.8	7.9

(単位：億円)



(借換債除く)

(注) 表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。
(以下の表・グラフについても同じ)

【解説】

借換債 … 市債の償還のために借入れる市債のことで、歳入歳出に同額が計上され、その金額分決算規模が膨らんで見えるため、上表ではこれを除いて決算規模の比較を行っている。

2-1. 一般会計歳入決算内訳表

歳入決算の内訳

項 目		決算額	
		25年度	26年度
1 市税	市民のみなさんに納めていただく税金	19,693,145	19,829,475
2 地方譲与税	国税の一部が、法令に定める基準にしたがって市に譲与されるもの	745,718	710,121
3 利子割交付金	県税である利子課税の一部が市へ交付されるもの	73,469	69,863
4 配当割交付金	県税である配当課税の一部が市へ交付されるもの	142,221	257,591
5 株式等譲渡所得割交付金	県税である株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるもの	226,606	140,000
6 地方消費税交付金	消費税の一部が市へ交付されるもの	1,113,476	1,408,275
7 ゴルフ場利用税交付金	県税であるゴルフ場利用税の一部が市へ交付されるもの	135,071	126,772
8 自動車取得税交付金	県税である自動車取得税の一部が市に交付されるもの	121,444	52,587
9 固有提供施設等所在市町村助成交付金	国所有の基地が所在するため、国から市に交付されるもの	18,967	18,475
10 地方特例交付金	国の減税等による市税の減収分の補てんとして、国から市に交付されるもの	135,197	124,798
11 地方交付税	国税の一部が、自治体間の財源不均衡等を調整するために市に交付されるもの	6,267,686	6,307,346
12 交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が、市に交付されるもの	25,486	22,886
13 分担金及び負担金	保育所への入所などの際に、利用者が負担するもの	489,894	529,986
14 使用料及び手数料	市の施設の利用料金や各種証明書の発行手数料など	1,143,821	1,148,856
15 国庫支出金	特定の事業のため、国が用途を限定して市に交付するもの	7,025,147	7,067,418
16 県支出金	特定の事業のため、県が用途を限定して市に交付するもの	2,701,249	2,689,853
17 財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入など	137,338	209,389
18 寄附金	市民のみなさんなどから寄せられる寄附金	6,695	20,922
19 繰入金	市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金	1,464,665	410,000
20 繰越金	前年度からの繰越金	634,082	527,087
21 諸収入	貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、その他の雑入 など	1,480,317	1,847,926
22 市債	事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるもの	6,868,104	6,520,173
*借換債を除く場合		6,404,960	4,627,173
合 計		50,649,797	50,039,799
*借換債を除く場合		50,186,653	48,146,799

(単位：千円、%)

決算額			比較(28年度、29年度)	
27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額(A) - (B)	対前年度比
19,772,704	19,938,591	19,878,309	△ 60,282	99.7
766,693	743,347	685,753	△ 57,594	92.3
61,086	34,542	51,776	17,234	149.9
196,265	137,818	186,083	48,265	135.0
192,785	86,316	187,476	101,160	217.2
2,450,705	2,227,652	2,306,824	79,172	103.6
124,584	117,870	111,725	△ 6,145	94.8
86,167	89,818	114,352	24,534	127.3
18,000	17,910	17,822	△ 88	99.5
118,365	119,905	123,966	4,061	103.4
6,647,528	6,683,191	6,845,818	162,627	102.4
24,093	22,631	22,846	215	101.0
1,061,666	487,415	506,723	19,308	104.0
1,158,329	1,193,542	1,186,946	△ 6,596	99.4
8,365,216	8,233,986	9,021,077	787,091	109.6
2,857,864	2,919,481	3,146,421	226,940	107.8
132,966	62,578	93,713	31,135	149.8
139,610	206,713	128,274	△ 78,439	62.1
694,598	720,007	454,084	△ 265,923	63.1
549,166	532,916	401,422	△ 131,494	75.3
1,846,879	1,986,106	1,706,327	△ 279,779	85.9
8,949,155	5,513,716	9,129,625	3,615,909	165.6
7,840,855	4,683,216	8,060,825	3,377,609	172.1
56,214,424	52,076,052	56,307,363	4,231,311	108.1
55,106,124	51,245,552	55,238,563	3,993,011	107.8

2-2. 主な歳入増減内訳



ポイント

- ① 歳入(借換債を除く)の総額は、前年度と比べ、約39.9億円の増
- ② 税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債は増
- ③ 市税、寄付金、繰入金は減

(単位:千円)

			H29決算額	増減額 (H29-H28)
市税 ※詳細はp12	増	①市民税	10,064,407	111,637
	減	②固定資産税	7,330,762	△110,908
		③市たばこ税	640,854	△37,285
税交付金	増	①地方消費税交付金	2,306,824	79,172
地方交付税	増	①普通交付税	6,290,863	139,348
※詳細はp13				
国庫支出金	増	①保育所運営費負担金	750,168	167,862
		②キセラ川西プラザ整備事業費補助金	543,098	482,204
		③地域介護・福祉空間整備等事業費補助金	162,021	151,611
		④学校施設環境改善交付金	591,184	448,715
	減	⑤市民体育館整備事業費補助金	0	△177,668
		⑥臨時福祉給付金給付事業費補助金・事務費補助金	401,638	△215,803
		⑦社会資本整備総合交付金	170,051	△187,361
県支出金	増	①保育所運営費負担金	430,293	99,291
		②衆議院議員選挙委託金	52,061	52,061
		③県知事選挙委託金	39,170	39,170
	減	④参議院議員選挙委託金	0	△44,576
寄附金	減	①一般寄附金	0	△70,000
繰入金	増	①公共施設等整備基金繰入金	180,000	180,000
	減	②減債基金繰入金	164,324	△518,254
市債	増	①キセラ川西プラザ整備事業費市債	1,605,200	1,550,200
		②幼保一体化施設整備事業費市債	538,900	505,500
		③(仮称)火打健幸公園整備事業費市債	612,500	612,500
		④加茂遺跡保存事業費市債	493,700	493,700
		⑤小中学校・幼稚園等空調設備整備事業費市債	1,205,100	1,205,100
	減	⑥市民体育館・運動場整備事業費市債	0	△848,800
		⑦キセラ川西中央公園整備事業費市債	0	△181,000

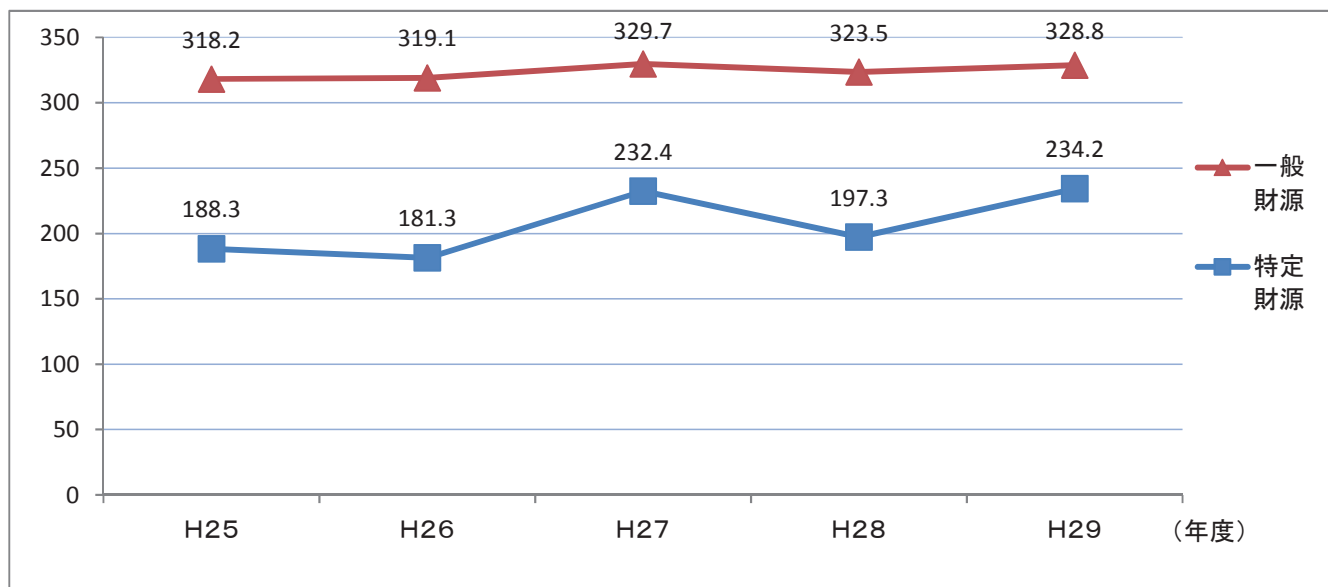
2-3. 一般財源、特定財源の推移



ポイント

- ① 一般財源総額は、市税で約0.6億円減、地方交付税・地方特例交付金で約1.7億円増、臨時財政対策債で約2.2億円増などで約5.3億円増
- ② 特定財源総額は、国県支出金で約10.1億円増、市債で約34.0億円増などで約37.0億円増

(単位: 億円)



(単位: 千円)

		H25	H26	H27	H28	H29
一般財源	市税	19,693,145	19,829,475	19,772,704	19,938,591	19,878,309
	地方交付税・地方特例交付金	6,402,883	6,432,144	6,765,893	6,803,096	6,969,784
	税交付金等	2,602,458	2,806,570	3,920,378	3,477,904	3,684,657
	うち地方消費税交付金	1,113,476	1,408,275	2,450,705	2,227,652	2,306,824
	臨時財政対策債	3,116,800	2,846,533	2,514,155	2,131,316	2,352,125
	小計	31,815,286	31,914,722	32,973,130	32,350,907	32,884,875
特定財源	国県支出金	9,726,396	9,757,271	11,223,080	11,153,467	12,167,499
	市債(臨時財政対策債除き)	3,751,304	3,673,640	6,435,000	3,382,400	6,777,500
	使用料及び手数料	1,143,821	1,148,856	1,158,329	1,193,542	1,186,946
	繰入金	1,464,665	410,000	694,598	720,007	454,084
	その他	2,748,326	3,135,310	3,730,287	3,275,728	2,836,459
	小計	18,834,512	18,125,077	23,241,294	19,725,144	23,422,488
合計		50,649,798	50,039,799	56,214,424	52,076,052	56,307,363

【解説】

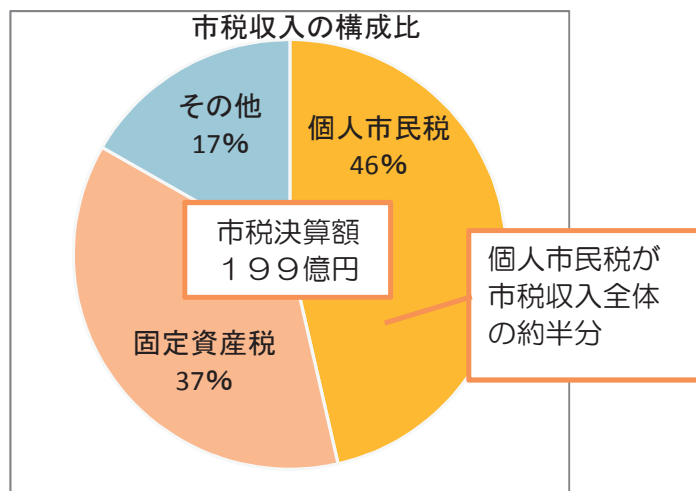
- 一般財源・・・地方税、地方交付税、地方譲与税など、用途が限定されず地方公共団体が自由に使える財源
- 特定財源・・・国県支出金や市債など、その用途が限定されている財源

2-4. 市税収入の状況



ポイント

- ① 市税収入の総額は前年度と比べ、約0.6億円の減
- ② 個人市民税は所得割で増
- ③ 法人市民税は法人税割分の増により増加
- ④ 固定資産税は滞納繰越分の収入減により減少



1 個人市民税

- (1) 均等割
納税者数の増により微増
- (2) 所得割
分離譲渡所得の増加により所得割総額は0.8億円増加

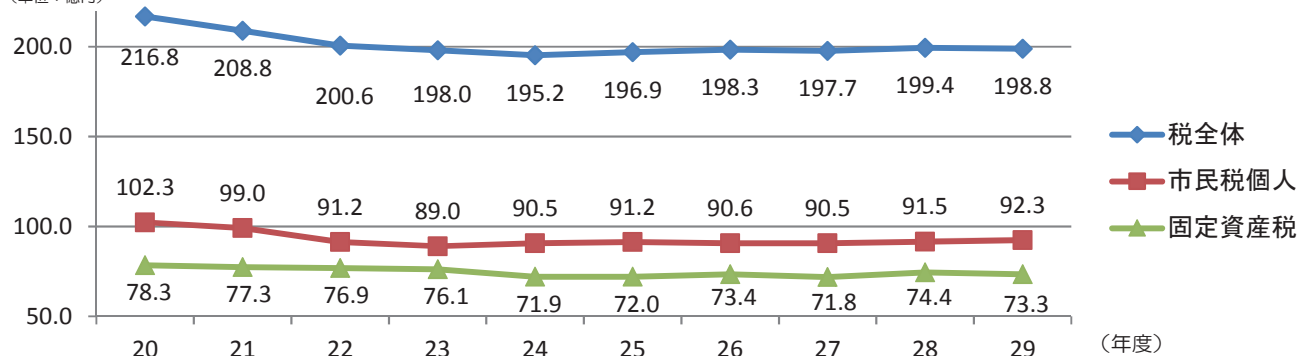
2 固定資産税

- (1) 土地 前年度に比べ1.1億円減少
- (2) 家屋 前年度並み

(単位：千円、%)

年度	H25	H26	H27	H28 (B)	H29 (A)	増減 (H29-H28) (A)-(B)	増減率
市民税	9,987,804	9,987,324	9,954,748	9,952,769	10,064,407	111,638	1.1
個人市民税	9,124,629	9,056,903	9,052,481	9,147,899	9,229,166	81,267	0.9
法人市民税	863,175	930,421	902,268	804,870	835,241	30,371	3.8
固定資産税	7,197,917	7,339,235	7,176,405	7,441,670	7,330,762	△110,908	△1.5
軽自動車税	135,319	139,620	143,473	180,118	188,062	7,944	4.4
市たばこ税	729,277	705,533	703,883	678,139	640,854	△37,285	△5.5
特別土地保有税	0	0	169,047	0	0	0	0.0
入湯税	668	734	737	730	715	△15	△2.1
都市計画税	1,642,161	1,657,029	1,624,412	1,685,164	1,653,509	△31,655	△1.9
合 計	19,693,145	19,829,475	19,772,704	19,938,591	19,878,309	△60,282	△0.3

(単位：億円)



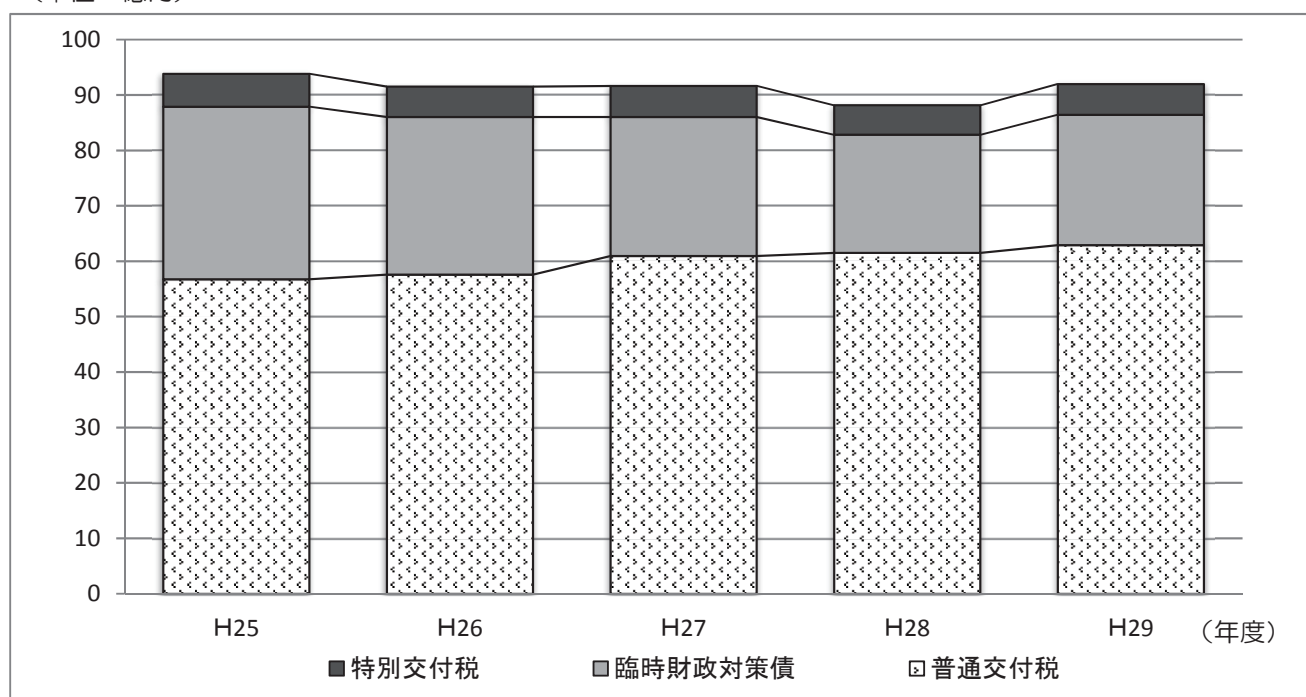
2-5. 地方交付税の状況



ポイント

- ① 普通交付税、臨時財政対策債、特別交付税の総額は前年度から約3.8億円増
- ② 普通交付税、臨時財政対策債の合計額約3.6億円増の主な増要因は、基準財政需要額約2.8億円増と、過年度分の調整約0.8億円増
- ③ 普通交付税は約1.4億円増、臨時財政対策債は約2.2億円増

(単位：億円)



(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29
普通交付税	5,674,584	5,757,080	6,092,132	6,151,515	6,290,863
臨時財政対策債	3,116,800	2,846,533	2,514,155	2,131,316	2,352,125
小計	8,791,384	8,603,613	8,606,287	8,282,831	8,642,988
特別交付税	593,102	550,266	555,396	531,676	554,955
合計	9,384,486	9,153,879	9,161,683	8,814,507	9,197,943

【解説】 普通交付税

・・・各地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を考慮せず、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における財政需要として算出されるもの（基準財政需要額）と、各地方公共団体の標準的な税収入等の一定割合（基準財政収入額）を算定し、その収入不足金額について交付される。

特別交付税

・・・普通交付税に反映することができない各地方公共団体の特殊事情や、災害復旧など臨時的に発生する経費など、特別な財政需要を考慮して交付される。

臨時財政対策債

・・・地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税の一部にかわって各地方公共団体が借りられる市債。その元利償還金は後年度に全額が普通交付税の算定にあたり基準財政需要額に算入される。

2-6. 一般会計歳出決算内訳表

歳出決算の内訳

項 目		決算額	
		25年度	26年度
1 議会費	議会の活動・運営に要する経費や議員の報酬など	526,762	467,420
2 総務費	庁舎や市有財産の維持管理、企画調査、市税の賦課徴収、戸籍住民台帳、選挙、文化振興など	5,353,577	6,251,780
3 民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護など	18,164,180	18,885,473
4 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生、及びごみ処理など	7,686,115	6,371,982
5 労働費	労働者の福祉向上や就労支援など	44,943	39,987
6 農林業費	農林業の振興など	109,331	93,672
7 商工費	商工業の振興と、中小企業の支援、観光振興など	279,606	231,674
8 土木費	道路・橋りょう・公園・住宅などのまちづくりの基盤整備と管理、交通安全対策など	4,947,374	4,550,134
9 消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るもの	1,609,501	1,908,823
10 教育費	学校教育、社会教育などの教育行政	6,364,662	4,464,484
11 災害復旧費	災害により被災した施設の復旧	24,462	102,293
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債の返済に係る経費	5,012,198	6,122,911
	*借換債を除く場合	4,549,054	4,229,911
合 計		50,122,711	49,490,633
*借換債を除く場合		49,659,567	47,597,633

(単位：千円、%)				
決算額			比較 (28年度、29年度)	
27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
506,005	460,586	457,049	△ 3,537	99.2
6,485,044	6,168,837	7,168,746	999,909	116.2
19,372,974	20,630,893	21,524,640	893,747	104.3
7,270,768	7,120,450	6,613,627	△ 506,823	92.9
32,229	37,547	41,208	3,661	109.8
103,181	131,751	125,776	△ 5,975	95.5
994,859	237,612	259,695	22,083	109.3
6,329,718	5,212,475	5,911,274	698,799	113.4
3,517,967	1,649,033	1,619,211	△ 29,822	98.2
5,810,826	4,440,401	6,583,679	2,143,278	148.3
27,990	20,388	0	△ 20,388	0
5,229,947	5,564,657	5,649,306	84,649	101.5
4,121,647	4,734,157	4,580,506	△ 153,651	96.8
55,681,508	51,674,631	55,954,209	4,279,578	108.3
54,573,208	50,844,131	54,885,409	4,041,278	107.9

2-7. 主な歳出増減内訳

ポイント

- ① 歳出(借換債を除く)の総額は、前年度と比べ、約40.4億円の増
- ② 総務費、民生費、土木費、教育費は増
- ③ 衛生費、消防費は減

			(単位:千円)	
			H29決算額	増減額 (H29-H28)
総務費 	増	①加茂ふれあい会館改修及び駐車場整備	29,916	29,916
		②キセラ川西プラザ施設整備 PFI 委託料等	2,151,244	2,033,315
	減	③情報化推進体制整備 業務委託料	82,217	△ 59,097
		④市民体育館・運動場整備 PFI 委託料	0	△ 1,026,569
民生費 	増	①障害者総合支援 給付サービス費	2,431,683	167,999
		②老人福祉施設支援 施設整備補助金	186,175	177,783
		③民間保育所運営支援 業務委託料	1,221,347	143,564
		④幼稚園・保育所一体化施設(牧の台みどり・加茂)整備 建設工事費	630,280	630,280
	減	⑤国民健康保険会計への繰出金	1,200,747	△ 253,920
		⑥認定こども園整備 補助金	0	△ 209,403
衛生費 	減	①広域ごみ処理施設負担金	1,668,145	△ 75,404
土木費 	増	①キセラ川西推進(特別会計への繰出、整備公社補助)	1,196,380	548,367
		②豊川橋山手線新設改良 用地購入費	115,839	95,399
		③(仮称)火打健幸公園整備 用地購入費	610,775	610,775
		④(仮称)出在家町健幸公園整備 整備工事請負費	100,000	100,000
	減	⑤矢間畦野線整備 改良工事費	77,032	△ 220,865
		⑥市内全般公園改良 キセラ中央公園負担金	0	△ 301,818
消防費 	減	①川西市北消防署清和台出張所 改良工事費	0	△ 26,728
		②耐震性防火水槽 設置工事費	0	△ 12,204
教育費 	増	①民間留守家庭児童育成クラブ運営支援 補助金	34,206	34,206
		②小中学校及び幼稚園等空調設備整備 PFI 委託料	1,733,870	1,733,870
		③加茂遺跡 史跡用地購入費	493,752	493,752
	減	④学校教育施設耐震対策 非構造部材落下防止工事費	199,225	△ 207,027
		⑤川西北小学校大規模改造 維持管理工事費	0	△ 33,756

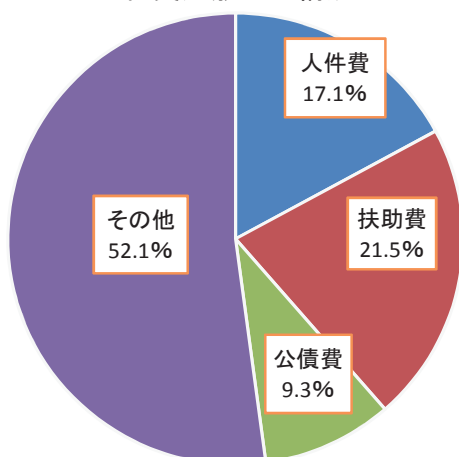
2-8. 性質別歳出決算の状況（普通会計ベース）



ポイント

- ① 義務的経費が前年度と比べ約6.3億円増加
- ② 人件費は約0.4億円減少、公債費は約1億円減少、扶助費は約7.6億円増加
- ③ 義務的経費以外では、普通建設事業費、物件費が増加

性質別歳出の構成



人件費

給与適正化にかかる現給保障の一部廃止等によって減少した

扶助費

児童福祉、障害福祉などの増によって増加している

公債費

年々減少している

その他

普通建設事業費がキセラ川西プラザ・幼保一体化施設整備費の増により増加した
物件費がPFIによる割賦払い・維持管理費の増により増加している

（単位：千円）

年度			H25	H26	H27	H28	H29
性質							
義務的経費	人件費	特別職・議員・職員などの報酬・給与等	9,649,258	9,470,467	9,702,437	9,959,234	9,923,916
	扶助費	生活保護・児童手当・福祉医療給付等	10,506,418	10,981,663	11,469,942	11,734,779	12,497,884
	公債費	地方債の償還元金・利子	7,185,452	6,547,015	6,235,014	5,482,259	5,381,809
	小計		27,341,128	26,999,145	27,407,393	27,176,272	27,803,609
その他	物件費	需用費・委託料・使用料・旅費等	5,457,868	5,763,790	6,070,366	6,181,110	6,393,670
	維持補修費	施設の修繕等	374,486	371,980	335,783	337,150	294,849
	補助費等	企業会計への補助・団体への補助金等	6,218,676	5,679,386	6,743,704	6,568,902	6,501,235
	繰出金	特別会計への繰出金	4,905,643	5,186,204	5,453,433	5,256,189	5,218,147
	投資・出資貸付金	公営企業・他団体への貸付金等	2,073,720	1,210,668	1,498,296	1,331,321	942,895
	積立金	基金への積立金	353,748	227,179	2,414,762	395,305	992,028
	普通建設事業費	公共施設等の整備費用	5,519,934	5,094,730	6,031,341	5,697,407	9,946,116
	災害復旧費	災害復旧費用	24,462	102,293	27,989	20,388	0
	小計		24,928,537	23,636,230	28,575,674	25,787,772	30,288,940
歳出合計			52,269,665	50,635,375	55,983,067	52,964,044	58,092,549

※公債費から借換債は除いている

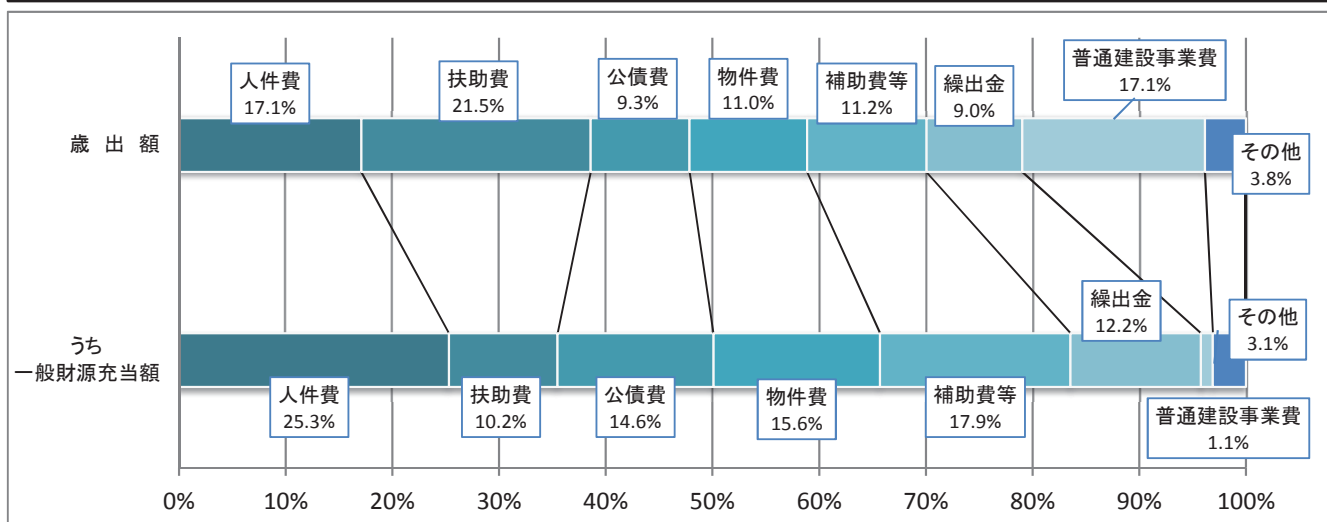
【解説】普通会計… 地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっていることから、団体間の財政比較のために、統計上統一的に用いられる会計区分。川西市の場合、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部が普通会計に含まれる。

義務的経費… 人件費、扶助費、公債費を言い、その支出を地方公共団体が任意に抑制・節減ができないもの。これらが歳出に占める割合が高まるほど財政的な自由度・余裕が無くなる。

2-9. 性質別歳出一般財源充当額の状況（普通会計ベース）

ポイント

- ① 歳出額では扶助費の占める割合が大きいですが、市の実際の負担となる一般財源充当額では人件費、補助費、物件費、公債費の占める割合が大きい
- ② 扶助費は多くが特定財源（国県支出金など）で賄われており、一般財源充当額は小さい
- ③ 普通建設事業費は特定財源として地方債を発行していることから、一般財源充当額は小さいが、後年度に公債費として市の負担となる



（単位：千円）

年度			H25	H26	H27	H28	H29
性質							
義務的経費	人件費	特別職・議員・職員などの報酬・給与等	8,732,633	8,521,405	8,772,194	8,972,733	8,878,573
	扶助費	生活保護・児童手当・福祉医療給付等	2,916,557	3,021,276	3,055,465	3,469,283	3,570,757
	公債費	地方債の償還元金・利子	6,854,834	6,268,967	5,950,687	5,220,795	5,123,902
	小計		18,504,024	17,811,648	17,778,346	17,662,811	17,573,232
その他	物件費	需用費・委託料・使用料・旅費等	4,690,855	4,925,670	5,121,315	5,332,823	5,479,495
	維持補修費	施設の修繕等	333,789	332,073	307,289	305,058	262,597
	補助費等	企業会計への補助・団体への補助金等	6,002,822	5,370,663	5,803,577	5,958,256	6,263,037
	繰出金	特別会計への繰出金	4,253,202	4,375,873	4,317,426	4,322,169	4,288,529
	投資・出資 貸付金	公営企業・他団体への貸付金等	17,547	13,988	686,656	19	44
	積立金	基金への積立金	296,697	207,162	2,194,412	255,371	823,797
	普通建設 事業費	公共施設等の整備費用	656,628	584,301	525,329	791,308	390,452
	災害復旧費	災害復旧費用	13,672	14,720	3,018	298	0
	小計		16,265,212	15,824,450	18,959,022	16,965,302	17,507,951
一般財源充当額合計			34,769,236	33,636,098	36,737,368	34,628,113	35,081,183

※公債費から借換債は除いている

【解説】一般財源充当額…市の歳出から、国県支出金や市債などの特定財源を除いた金額。地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならない市の実際の負担となる部分

3. 市債の借り入れ状況

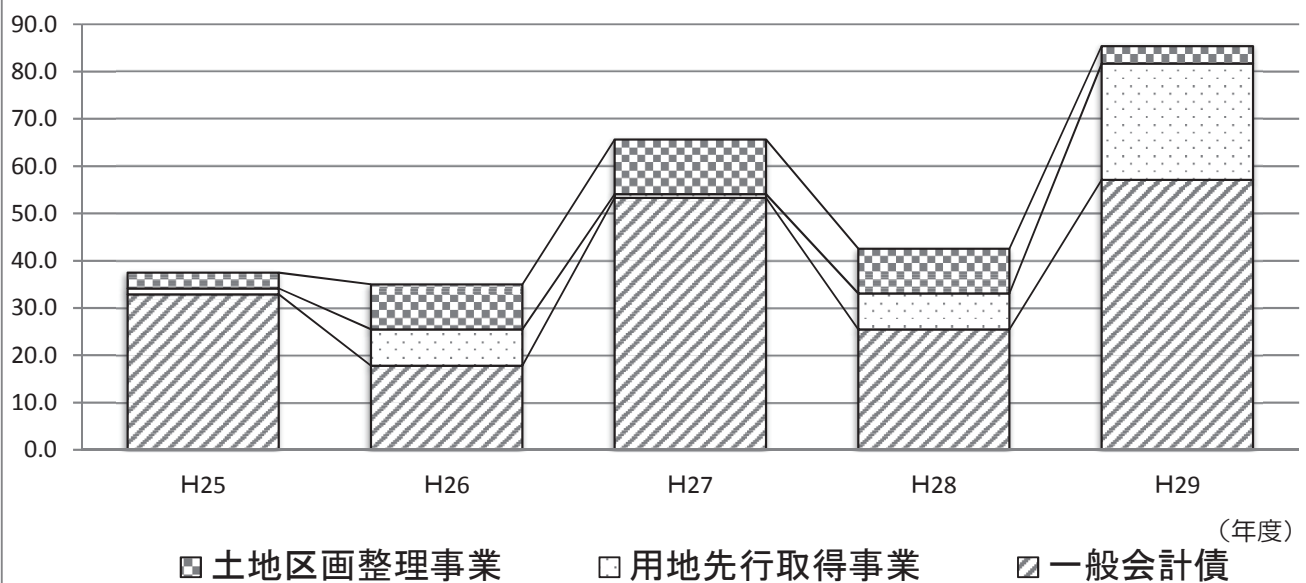


ポイント

- ① 29年度の市債借入総額は約108.8億円となり、前年度と比べ約45億円増
- ② 一般会計の市債借り入れのうち、普通交付税の代替えである臨時財政対策債が約29.2%を占めている
- ③ 用地先行取得事業特別会計の増加は、(仮称)市立総合医療センター用地の先行取得に係る市債約16.9億円の発行による

(単位：億円)

市債借入状況（臨時財政対策債、借換債除く）



(単位：千円)

		H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	普通債等	3,288,200	1,780,700	5,326,700	2,551,900	5,708,700
	臨時財政対策債	3,116,800	2,846,533	2,514,155	2,131,316	2,352,125
	小計	6,405,000	4,627,233	7,840,855	4,683,216	8,060,825
特別会計	用地先行取得事業	123,800	771,800	75,300	762,700	2,455,700
	中央北地区土地区画整理事業	337,500	948,100	1,146,400	936,400	365,200
	小計	461,300	1,719,900	1,221,700	1,699,100	2,820,900
合計		6,866,300	6,347,133	9,062,555	6,382,316	10,881,725

※上表には、借換債は含んでいない。

※臨時財政対策債についてはp 13参照

※のじく債のアンダーパー発行による差額分を含んでいるため、歳入決算額と若干の差異が生じている場合がある。

【解説】 市債は、地方財政法により、原則として投資的事業の財源とするために借り入れるものである。なお、H13年以降、地方交付税の不足を補うために、一般財源として活用できる臨時財政対策債の借入れが特例で認められている。

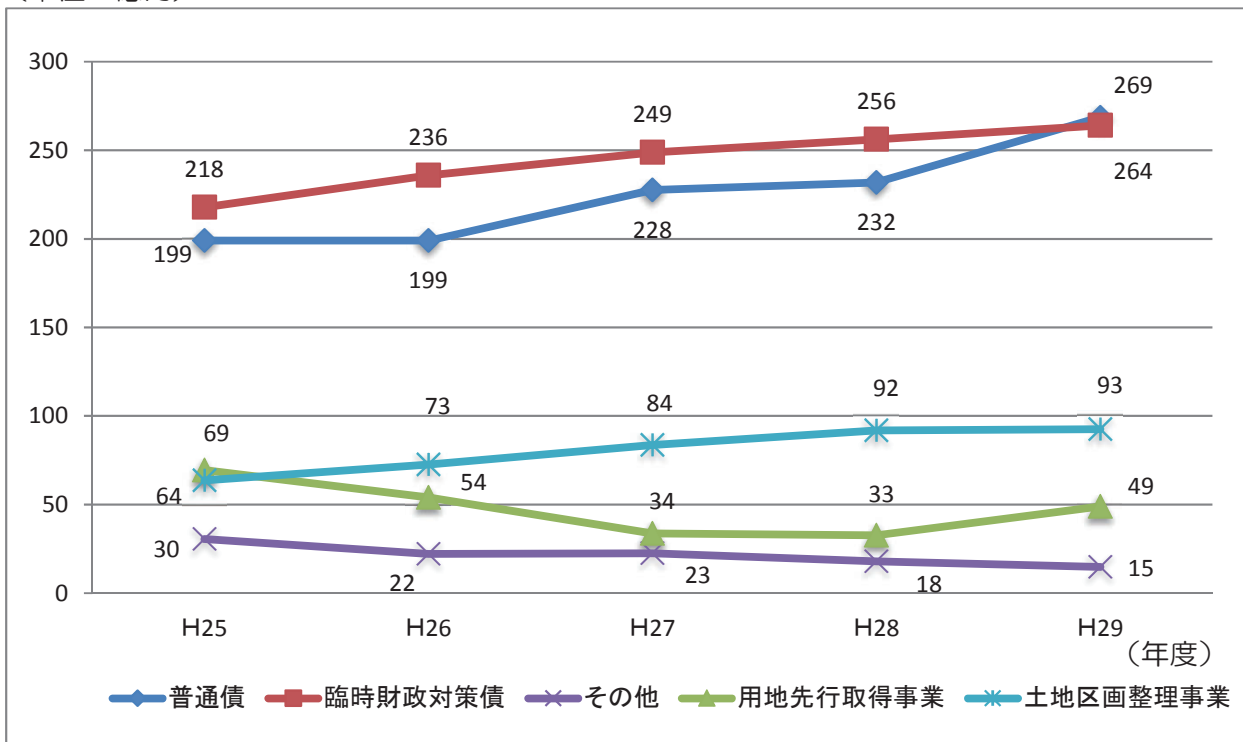
4. 市債残高の状況



ポイント

- ① 市債残高総額は、全会計で約688. 8億円となり、前年度と比べ約58. 6億円増
- ② 市民1人あたりの29年度の市債残高は、約43. 5万円となった（前年度は約39. 5万円）

（単位：億円）



（単位：千円）

		H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	普通債	19,899,293	19,896,216	22,755,063	23,171,541	26,860,791
	臨時財政対策債	21,783,875	23,584,463	24,877,047	25,620,453	26,405,790
	その他	3,044,247	2,209,728	2,252,938	1,787,019	1,472,790
	小計	44,727,415	45,690,407	49,885,048	50,579,013	54,739,371
特別会計	用地先行取得事業	6,942,098	5,402,692	3,363,436	3,254,420	4,886,728
	中央北地区土地 区画整理事業	6,358,070	7,262,940	8,355,902	9,188,941	9,251,869
	小計	13,300,168	12,665,632	11,719,338	12,443,361	14,138,597
合計		58,027,583	58,356,039	61,604,386	63,022,375	68,877,968

※その他の欄には、災害復旧債、災害援護資金、減税補てん債などを含んでいる。

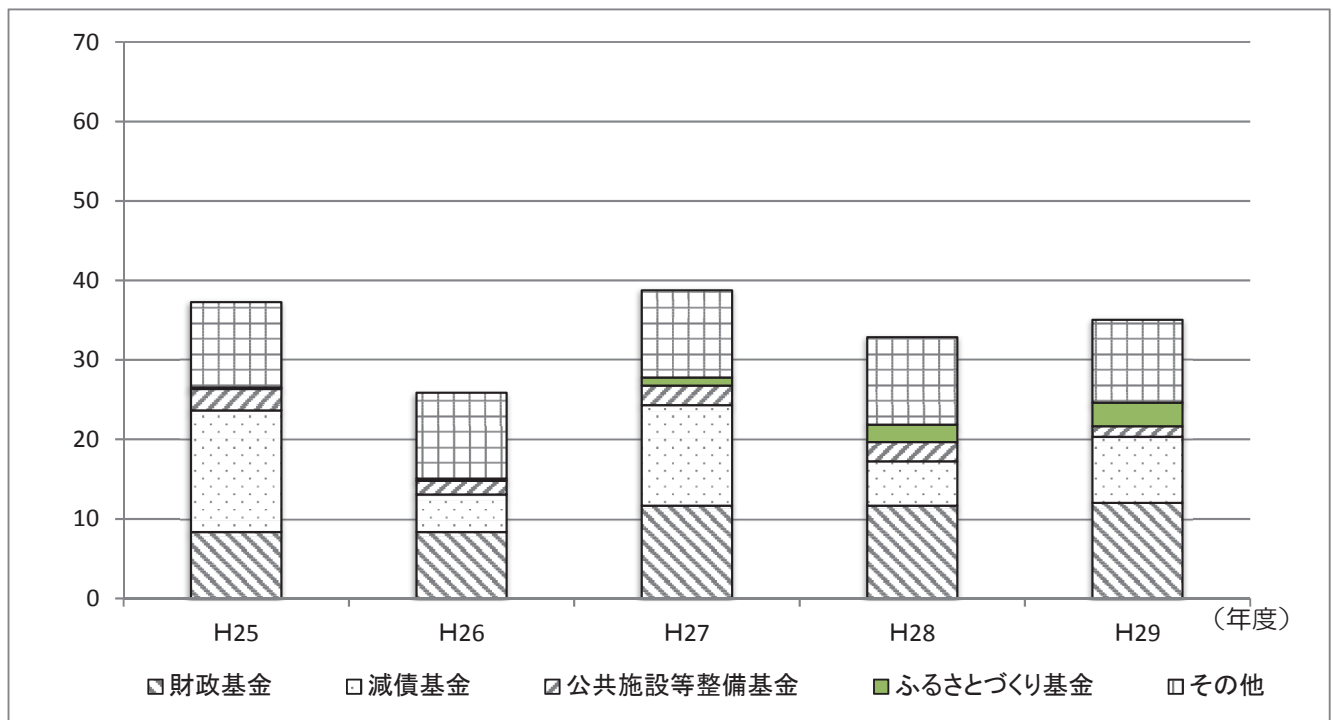
5. 基金（貯金）残高の状況(普通会計ベース)



ポイント

- ① 基金残高総額は、約35億円となり、前年度と比べ約2.2億円増
- ② 減債基金は、用地特会から一般会計への(仮称)火打健幸公園用地の売却収入等を積立てたことにより増加
- ③ 公共施設等整備基金は、キセラ川西推進事業の財源として繰入れたことにより減少
- ④ 地域福祉基金から0.3億円(成年後見支援センター運営の充実等)、社会福祉基金から0.2億円(デイサービスセンターや小戸作業所の運営の充実等)、ふるさとづくり基金から0.2億円(川西まつりへの補助等)、緑化基金から0.1億円(ダリヤ育成事業の補助等)を繰入れて活用
- ⑤ 市民1人あたりの29年度の基金残高は、約2.2万円となった(前年度は約2.1万円)

(単位：億円)



(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29積立額	H29繰入額	H29末残高
財政基金	835,743	835,954	1,166,158	1,166,199	36,040	0	1,202,239
減債基金	1,528,120	472,805	1,266,691	558,769	811,898	539,586	831,081
公共施設等整備基金	271,347	171,420	242,851	242,890	70,028	180,000	132,918
ふるさとづくり基金	19,869	24,490	101,733	218,965	97,182	21,060	295,087
その他	1,071,971	1,083,227	1,098,174	1,099,721	30,880	88,700	1,041,901
年度末現在高合計	3,727,050	2,587,896	3,875,607	3,286,544	1,046,028	829,346	3,503,226

※公共施設等整備基金残高からは、中央北地区土地区画整理事業特別会計における保留地処分金積立分を除いている。

※その他特定目的基金には、社会福祉、地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学の各基金を計上している。

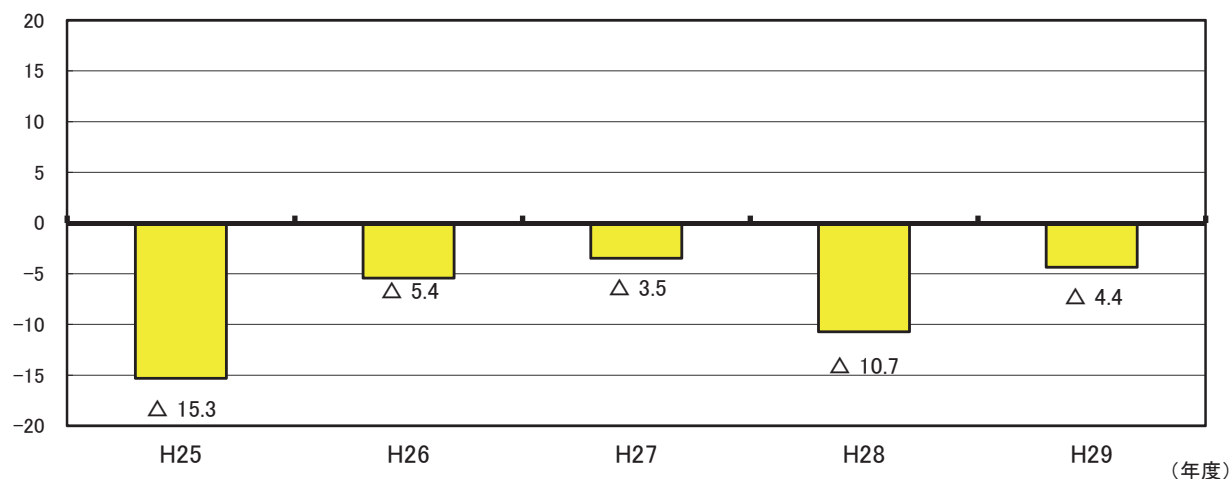
6. 実質的な収支額の状況（普通会計ベース）



ポイント

- ① 29年度決算においては、実質的な収支は約4.4億円の不足であった
- ② 「実質的な収支額」の不足は、基金からの繰入れや財源対策(※)により補てんしている

(単位:億円)



実質的な収支額の推移

(単位:千円)

項 目	H25	H26	H27	H28	H29
歳 入 総 額 ①	52,857,625	51,254,808	54,661,413	53,365,754	57,835,281
歳 出 総 額 ②	52,269,665	50,635,375	54,936,357	53,599,030	57,824,249
繰入金（一般財源部分）③	2,242,031	1,187,132	1,109,531	1,005,370	647,586
積立金（一般財源部分）④	296,697	207,162	1,147,702	255,371	232,531
繰上償還額 ⑤	0	0	0	0	0
実質歳入 ⑥（①－③）	50,615,594	50,067,676	53,551,882	52,360,384	57,187,695
実質歳出 ⑦（②－④－⑤）	51,972,968	50,428,213	53,788,655	53,343,659	57,591,718
翌年度への繰越財源 ⑧	173,640	183,497	110,155	89,660	33,563
実質的な収支額 ⑨（⑥－⑦－⑧）	Δ 1,531,014	Δ 544,034	Δ 346,928	Δ 1,072,935	Δ 437,586

※H29・H28については、都市整備公社用地購入による財源対策を行っており、その効果額を歳出総額（②）に追加している。

H29については(仮称)火打健幸公園用地、H27については旧松山浄水場跡地買戻しによる財源対策を行っており、効果額等を、歳入総額（①）歳出総額（②）から除いている。

【解説】

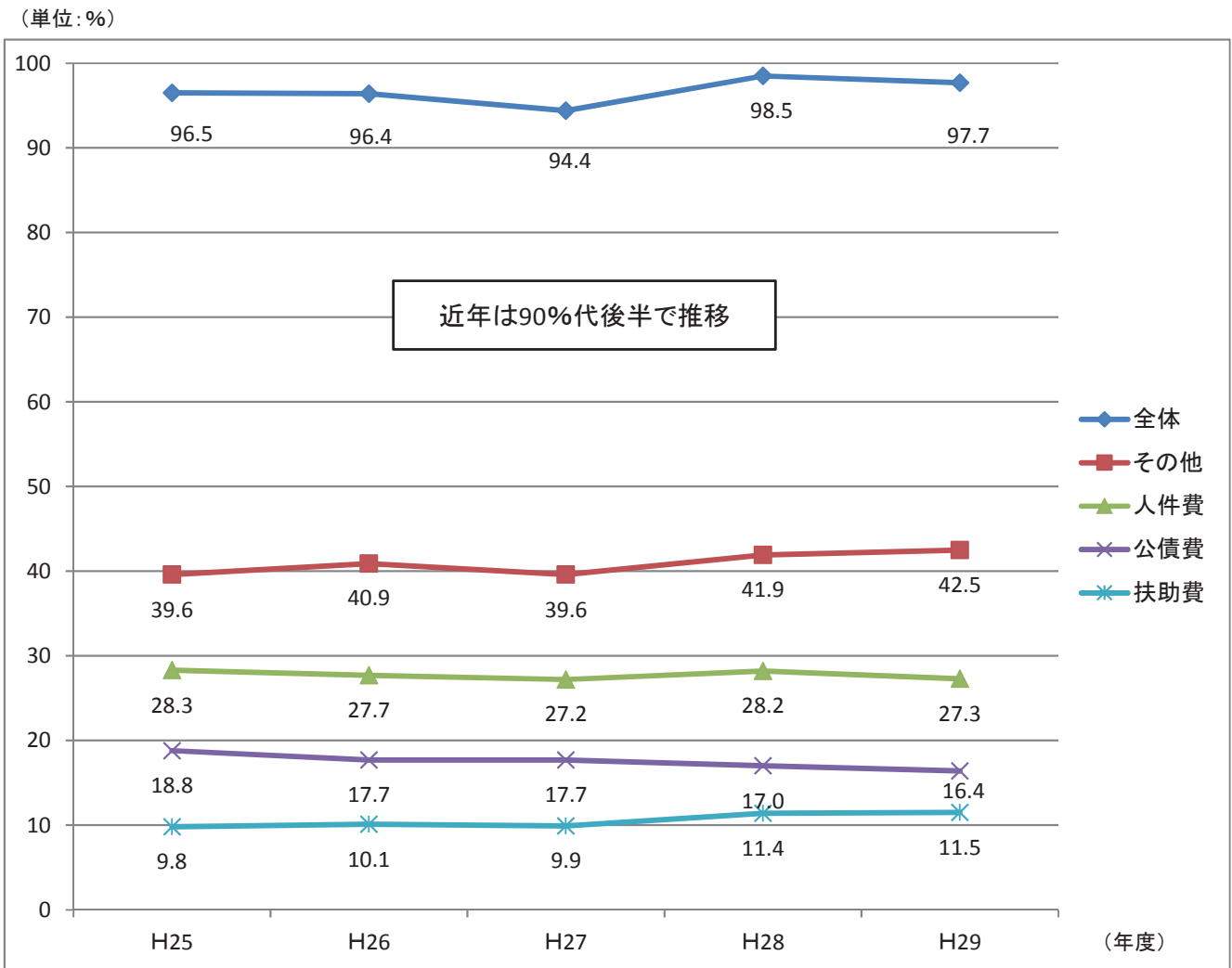
実質的な収支額・・・「基金繰入額を除いた歳入」と「基金積立額を除いた歳出」の差から、翌年度への繰り越し財源を控除したもの。基金積立・取崩しもすべて控除し、純粋な歳入歳出の過不足額を明らかにした。

7. 経常収支比率



ポイント

- ① 29年度決算における経常収支比率は97.7%となり、前年度より0.8ポイント低下
- ② 普通交付税・臨時財政対策債等の経常一般財源が増加したことにより経常収支比率が低下
- ③ その他の経費ではPFI事業の増加等により、0.6ポイント上昇
- ④ 公債費は償還の進捗により年々低下



【解説】

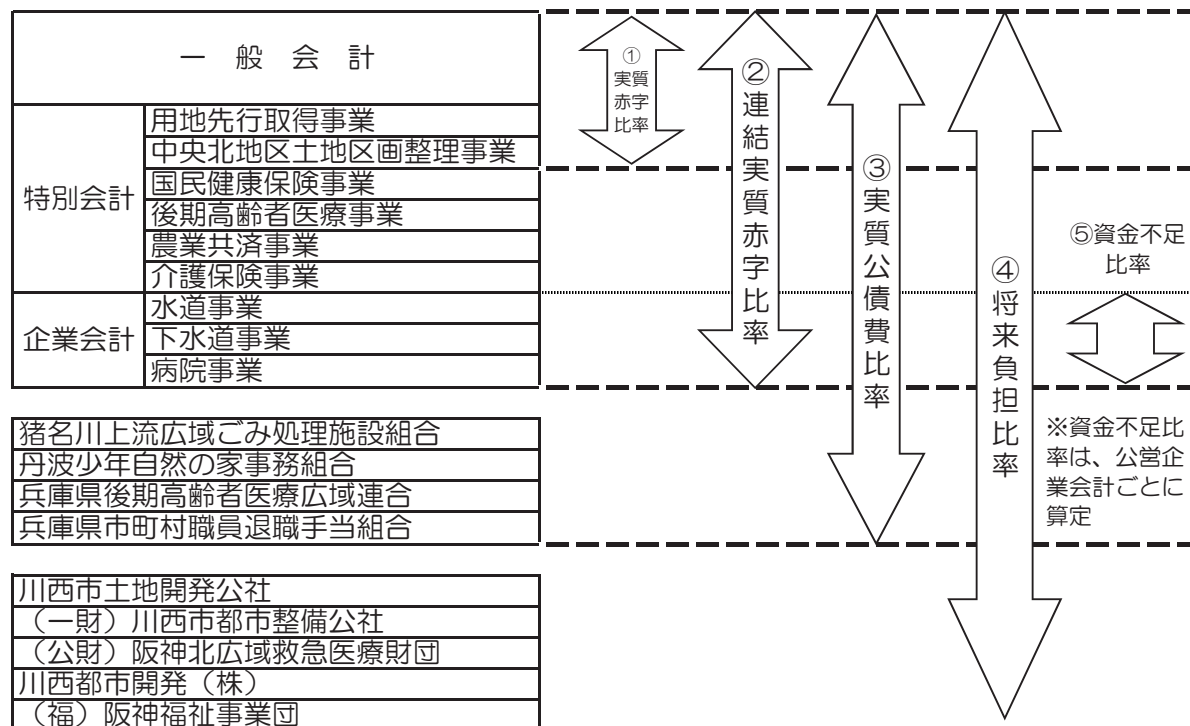
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（経常的な経費に充当する一般財源）}}{\text{経常一般財源（経常的に収入される一般財源で、地方税、地方譲与税、普通交付税などをいう）}} \times 100$$

※この比率が低いほど、投資的経費などの臨時的な経費に充てることができる財源の割合が増えるため、財政運営の自由度が高いと言える。

8. 健全化判断比率・資金不足比率

【健全化判断比率、資金不足比率とは】

川西市における健全化判断比率・資金不足比率の対象



① 実質赤字比率

- 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示す。

② 連結実質赤字比率

- 全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模を示す。

③ 実質公債費比率

- 全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率
- 収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているのか、その割合を示す。
- 比率の高まりは、財政構造の弾力性が低下するとともに資金繰りが厳しいことを示している。

④ 将来負担比率

- 市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率
- 各会計から公社及び第三セクターまでの将来返済する可能性のある金額の規模を示す。
- 比率が高まると、将来の財政運営において財政構造が硬直化するとともに資金繰りが厳しくなる可能性が高まる。

⑤ 資金不足比率

- 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
- 決算における資金不足の状況を示す。
- 比率が高まると資金繰りが厳しい状況が続き、安定した経営を持続する上で、問題が大きいことを示す。

【解説】

標準財政規模・・・地方公共団体の市税収入や普通交付税などの一般財源の標準的な規模を示す。

8-1. 29年度決算における健全化判断比率等



ポイント

- ① 実質公債費比率は11.4%、将来負担比率は106.3%となり、本市の標準財政規模に対する市債の返済額や全ての債務の大きさは、ともに早期健全化基準を下回っている。
- ② 実質公債費比率の減少は、償還に充てることができる普通交付税等の充当可能特定歳入の増加による
- ③ 将来負担比率は、25年度から減少してきたが29年度は、老朽化した施設の集約化などの施設整備によって市債残高が増加し、指標値が下図のとおり右方向へ戻るような動きとなった
- ④ 病院については、29年度は収支改善が見込めないため、経営安定化支援補助金について、経営健全化計画での29年度分の1億円に加えて、30年度分の1億円を一年前倒して交付するとともに0.5億円を追加交付したが、資金不足比率は前年度より上昇し、16.9%となった

1 健全化判断比率

(単位：%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.79
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.79
実質公債費比率	12.3	11.9	12.2	11.8	11.4	25.0
将来負担比率	147.3	133.4	114.1	99.7	106.3	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額はないため、「-」を記載している。

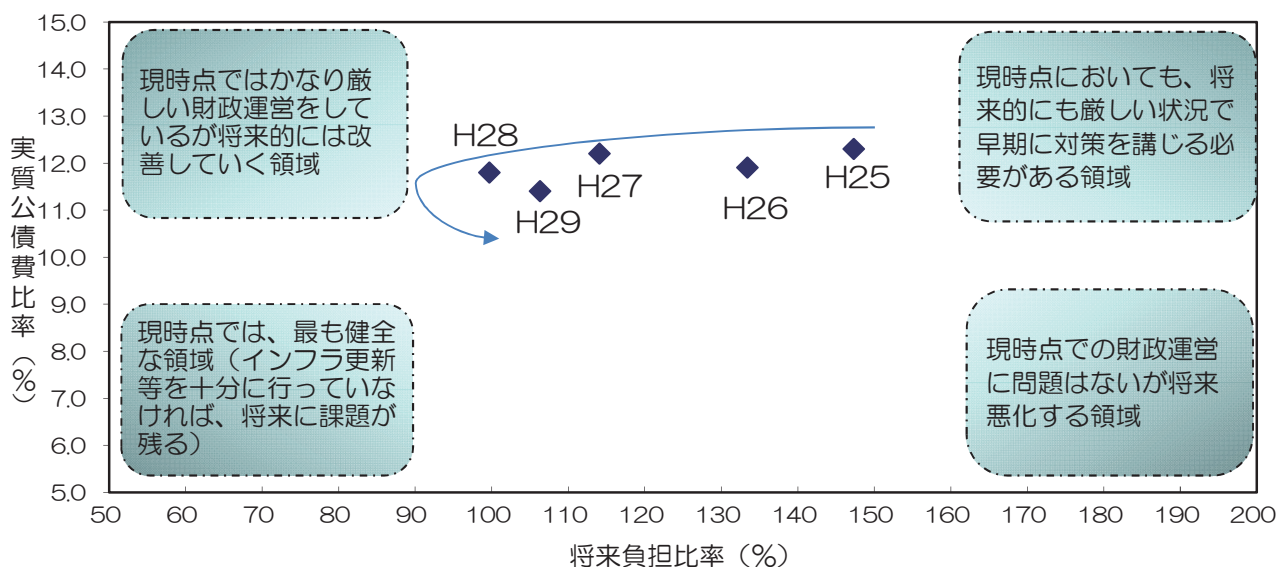
2 公営企業の資金不足比率

(単位：%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	経営健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
病院事業	16.0	25.8	13.8	14.0	16.9	20.0

※資金不足額がない場合は、「-」を記載している。

【実質公債費比率と将来負担比率による財政状況の経年変化】



9. 主な債務負担行為の状況



ポイント

- ① 物件等の購入等・工事の請負等にかかる市の将来負担額（債務が確定しているもの）では、建設費の一括払い（学校園空調PFI、低炭素型複合施設PFI）や、土地開発公社保有地（加茂遺跡史跡用地、火打地内代替地）の買戻しを行ったことにより減少
- ② 新たに物件等の購入等・工事の請負等で、川西保育所仮設園舎賃貸借に係る経費等が追加
- ③ 債務保証または損失補償に係るものについては、各法人の債務償還に伴って、債務負担行為残額が減少

物件等の購入、工事の請負、利子補給またはその他に係るもの

（単位：千円）

事項	年度	29年度 支出額	30	31	32	33	34	35	36以降	30年度 以降支出 予定額
出在家団地建設事業		22,610	22,628	22,647	22,667	22,689	22,711	22,735	102,634	238,711
特別養護老人ホーム「湯々館」 建設資金償還金補助事業		556	371	185						556
小学校施設耐震化・大規模改造 PFI事業		172,586	172,927	173,227	173,120					519,274
市民体育館建替えPFI事業		75,388	90,928	91,729	93,038	91,971	91,551	95,107	1,204,585	1,758,909
小中学校及び幼稚園等空調設備 整備PFI事業		1,733,870	98,574	94,801	94,836	94,871	94,906	94,943	618,031	1,190,962
中央北地区PFI事業		522,673	56,828	55,459	55,495	55,424	55,246			278,453
川西市土地開発公社に委託して 行う用地取得事業		1,039,173	(30年度以降)							2,315,102
阪神北広域救急医療財団の借入 金の償還に係る経費		3,490	(30年度以降)							53,376
低炭素型複合施設PFI事業		2,027,067	(30年度以降)							7,684,591
指定道路基礎調査事業			(30年度以降)							14,231
川西保育所仮設園舎賃貸借			(30年度以降)							130,000
合 計		5,597,413	442,256	438,048	439,156	264,955	264,414	212,785	1,925,250	14,184,165

※上表には、複数年契約する経常経費に係るものは含んでいない。

土地開発公社に委託して行う用地取得事業の債務負担行為額は、支払利子分（29年度末現在620,649千円）を含む。

阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る債務負担行為額は、将来に発生する利子負担額は含んでいない。

債務保証または損失補償に係るもの

項 目	債務負担行為額 (千円)	期 間
川西市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,000,000	25年度～30年度
川西市土地開発公社事業資金に係る債務保証	258,190	28年度～31年度
川西都市開発株式会社事業運営資金に係る損失補償	1,654	13年度～30年度
川西都市開発株式会社事業運営資金に係る損失補償	471,500	25年度～39年度
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	9,400,000	16年度～46年度
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	158,100	19年度～46年度
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	14,661	11年度～41年度
合 計	12,304,105	

※地方債証券の共同発行に係る連帯債務については地方財政法の規定に基づき設定しているが、各団体（川西市、兵庫県ほか共同発行市町）間で協定書を締結し、各団体の負担分を他団体に負担させないこととしているため、実際に債務を履行することはないことから、ここでは記載していない。

10. 行財政改革の取り組みの実績

革新し続ける行政経営の推進 平成29年度決算効果額 174,099千円

☆民間の活用	19,260千円
《新規》公用車運転業務・管理業務の委託	2,885千円（総務課）
事業者と協働した「市民べんり帳」の作成	16,375千円（秘書広報課）
☆ICT技術の活用	77,742千円
ICT技術の活用による機器の集約化やサービス利用の推進	77,742千円（情報政策課）
☆環境への配慮	77,097千円
《新規》既設公園灯のLED化の推進	4,177千円（公園緑地課）
安全灯のLED化の推進など	72,920千円（道路管理課ほか）

持続可能な財政基盤の確立 平成29年度決算効果額 128,531千円

☆効率的で効果的な行政サービスの提供	102,450千円
電力自由化に伴う入札の実施（本庁舎、小・中学校など）	41,952千円（総務課ほか）
教育用ICT機器等の保守期間の延長	37,957千円（教育支援センター）
口座振替通知書の廃止	1,219千円（会計課）
建築確認支援システムの見直しなど	21,322千円（建築指導課ほか）
☆歳入の確保	17,675千円
《新規》旧教育用コンピュータ・サーバ等の売却	613千円（教育支援センター）
税のクレジット収納の実施	8,812千円（市税収納課）
インターネットオークションを活用した消防自動車の売却	1,577千円（消防本部）
職員用パソコン画面を利用した広告料収入の確保	580千円（情報政策課）
川西能勢口駅周辺駐輪場の拡大による道路占用料の確保など	6,093千円（交通政策課ほか）
☆外郭団体等の適正化	4,566千円
外郭団体への派遣職員の見直し	4,566千円（障害福祉課）
☆公有財産等の長寿命化と有効活用	3,840千円
旧栄保育所跡地の（一部）貸付	3,840千円（総務課）

機動的な組織体制の構築と人材の育成 平成29年度決算効果額 8,606千円

☆定員管理等の適正化と機動的な組織編成	8,606千円
直営地域包括支援センターのあり方の見直し	8,606千円（介護保険課）

合計	311,236千円
うち平成29年度新規取組分の合計	12,345千円

行財政改革前期実行計画の取り組み実績

平成25年度から平成29年度までを計画期間とする前期実行計画の5年間の目標効果額は当初8.1億円としていましたが、民間委託やICT技術の活用 of 取組みにおいて、当初見込みを上回り、約10億円の効果額となりました。

(単位:千円)

取組項目 内 訳		民 間 の 活 用	ICT技術 の 活 用	環 境 へ の 配 慮	効率的で 効果的な 行 政 サ ー ビ ス の 提 供	歳 入 の 確 保	外 郭 団 体 等 の 適 正 化	公 有 財 産 等 の 長 寿 命 化 と 有 効 活 用	定 員 管 理 等 の 適 正 化 と 機 動 的 な 組 織 編 成	合 計
実行計画 目標 効果額	合 計	11,850		△ 2,850	222,236	65,800	15,945	426,060	76,000	815,041
	H 2 5	-	-	△ 570	32,926	3,148	-	134,000	-	169,504
	H 2 6	-	-	△ 570	33,917	6,683	-	288,640	19,000	347,670
	H 2 7	△ 2,850	-	△ 570	39,528	6,823	5,315	1,140	19,000	68,386
	H 2 8	7,350	-	△ 570	51,404	24,573	5,315	1,140	19,000	108,212
	H 2 9	7,350	-	△ 570	64,461	24,573	5,315	1,140	19,000	121,269
H25実績	効 果 額	16,375	56,876	0	9,613	406	0	0	3,724	86,994
H26実績	効 果 額	0	77,544	△ 194	19,567	1,459	0	52,555	9,195	160,126
H27実績	効 果 額	17,241	77,742	△ 12,073	13,477	1,298	4,721	85,065	7,732	195,203
H28実績	効 果 額	0	77,742	71,217	65,607	14,952	4,731	3,755	8,771	246,775
H29実績	効 果 額	19,260	77,742	77,097	102,450	17,675	4,566	3,840	8,606	311,236
効 果 額 合 計		52,876	367,646	136,047	210,714	35,790	14,018	145,215	38,028	1,000,334
達 成 率		446.2%	-	-	94.8%	54.4%	87.9%	34.1%	50.0%	122.7%
主 取 内 容	な 組 容	・事業者と協働した「市民べり帳」等の作成 ・公用車の運転業務等の委託化	・ICTの技術の活用による機器の集約化やサービス利用の推進	・安全灯のLED化 ・既設公園灯のLED化	・給与体系の段階的な整理 ・保健センターにおける検診用機器のリース期間の延長 ・電力自由化に伴う入札の実施	・税のクレジット収納の導入 ・駅前デッキなど公共施設のネーミングライツの導入 ・消防自動車等のネット公売	・外郭団体への派遣職員の見直し	・平野自転車駐車場の売却 ・旧栄保育所跡地の(一部)貸付	・直営地域包括支援センターのあり方の見直し	

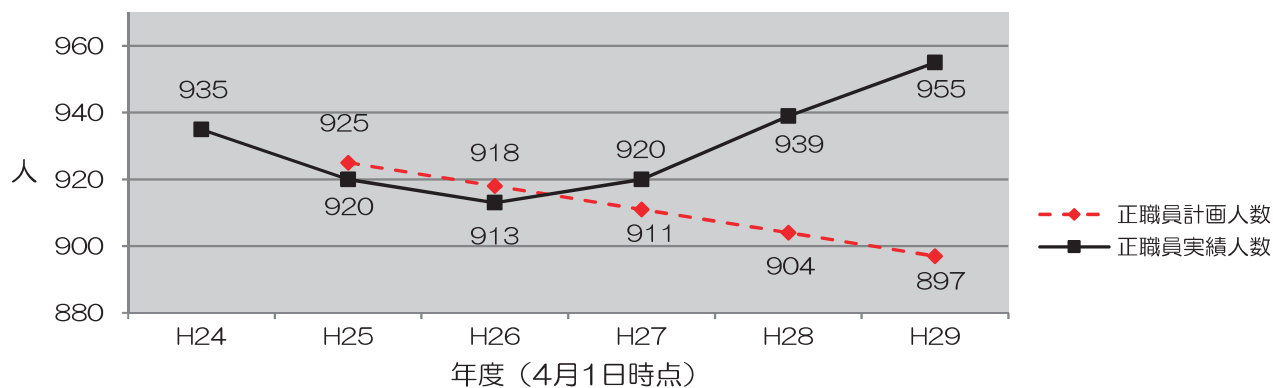
職員定数管理計画の実績

職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（上下水道事業及び病院事業を除く。）は、下グラフのとおりです。

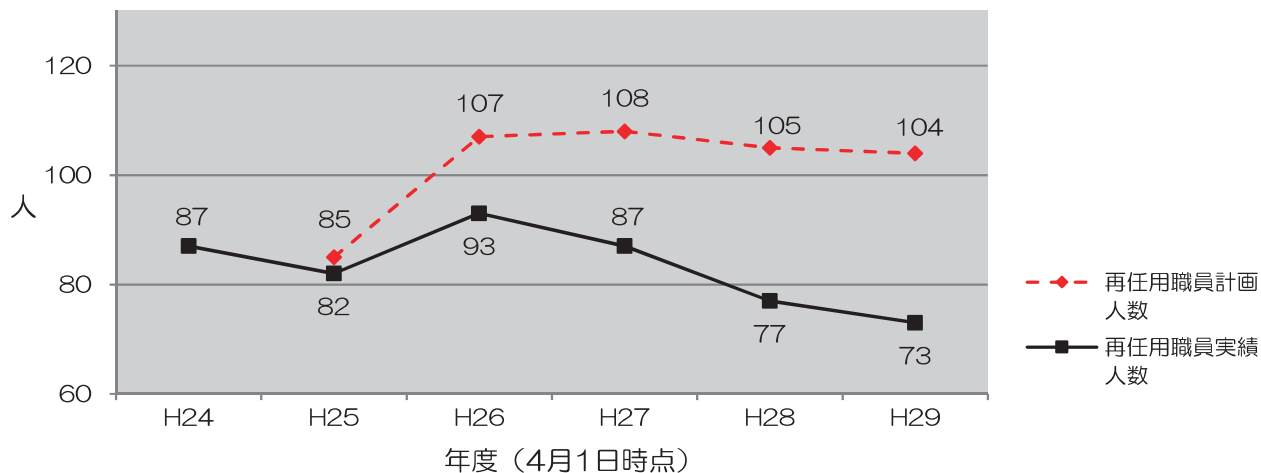
平成29年度は、正職員計画人数897人に対し実績人数は955人、再任用職員計画人数104人に対し73人となり、合計では、計画人数1,001人に対し1,028人となります。

平成25年度から平成29年度までの5年間に於いて、計画人数以上の職員を配置することになった主な要因は、新名神高速道路開通に伴う救急隊の増員、東日本大震災による被災地への職員派遣など、新たな業務の発生や育児休業者の増加があげられます。

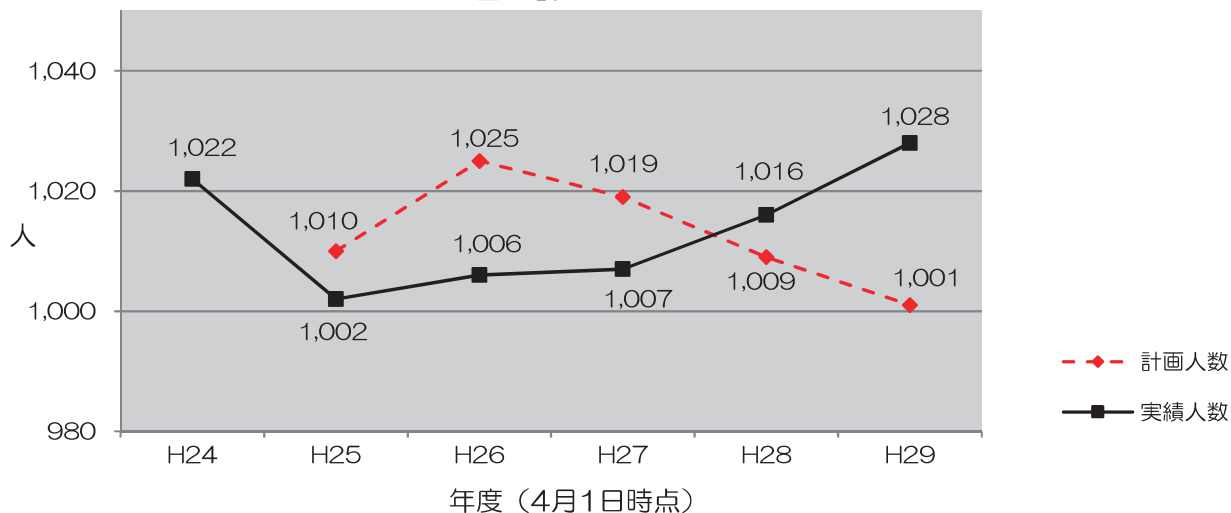
正職員



再任用職員



合 計



1 1. 国民健康保険事業特別会計決算の状況

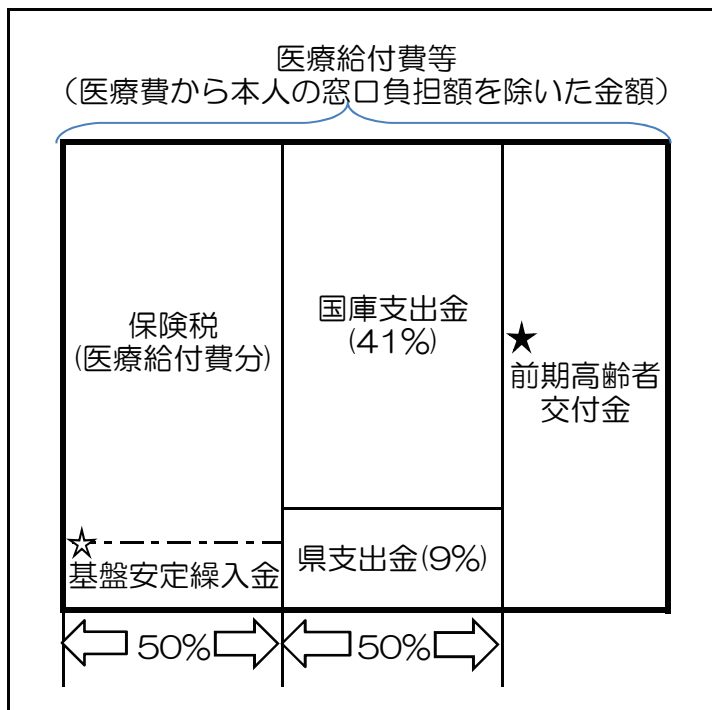
1.事業の概要

- ☆ 国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤をなす制度として重要な役割を果たしているが、高齢化の進展などによる医療費の上昇や、加入者には所得の低い方が多いといった事情などにより、厳しい運営状況となっている。
- ☆ 平成27年5月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、国民健康保険に対する国の財政支援が拡充されるとともに、平成30年度からは、県と市町が一体となって国民健康保険の財政運営の安定化、事務の標準化・広域化・効率化を推進する制度改革が行われることとなった。

国民健康保険事業特別会計の仕組み

主な歳出（事業費）	主な歳入（財源）
① 医療給付費（療養給付費、療養費、高額療養費等）・後期高齢者医療等への拠出・介護納付金の拠出	公費50%（国＋県） 保険税50%
② 保健事業（特定健診等、人間ドック助成、がん検診助成）	保険税
③ 人件費・事務費	一般会計からの繰入金

【会計の仕組み簡略図】



※ 医療給付費の半分は被保険者（加入者）から集めた保険税で、残り半分は国県の支出金でまかなっている。

※ 上記の事業費や財源に加えて、県内の市町間の保険料の平準化と財政の安定化を図るための「共同事業」にかかる歳入（交付金）歳出（拠出金）が計上されている。

☆ 基盤安定繰入金・・・「5. 一般会計繰入金の状況」※1参照

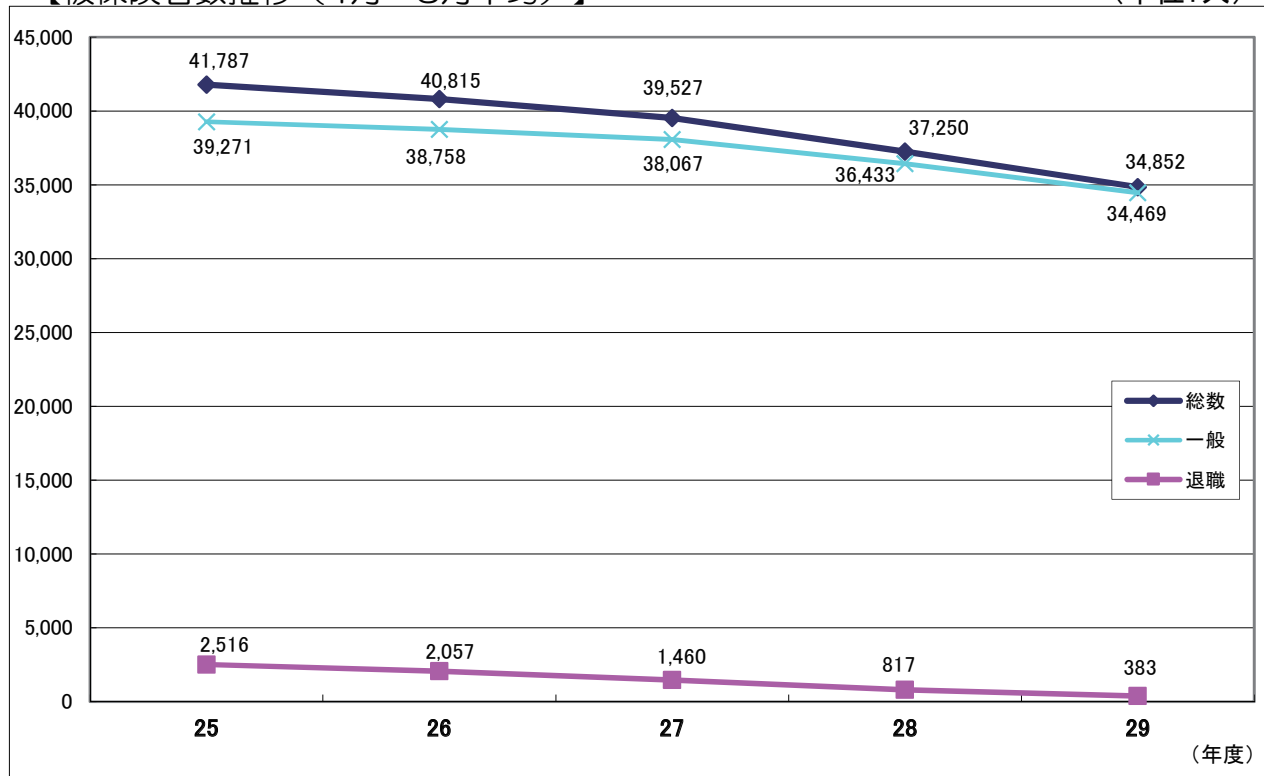
★ 前期高齢者交付金・・・65歳～74歳の高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を調整するために被用者保険等から受ける交付金。高齢者が多い国民健康保険の負担を軽減する制度。

2.被保険者数の状況

- ☆ 被保険者数については、少子高齢化等により年々減少している。
- ☆ 退職被保険者は、経過措置終了により平成31年度末で対象者がいなくなる。

【被保険者数推移（4月～3月平均）】

（単位：人）



〈用語解説〉

退職（退職者医療制度）

昭和59年10月より施行され、医療保険制度間における負担の公平を図るための措置として、基本的には退職により被用者保険から国保へ移行した人のうち、年金受給権者で20年以上の加入期間がある人を対象とする。

医療給付費は、退職被保険者にかかる保険税と各被用者保険が社会保険診療報酬支払基金へ拠出する拠出金で賄う。本人の窓口負担金は一般の国保と同じ負担割合である。

医療制度改革により、平成20年3月末で退職者医療制度は廃止されたが、経過措置として対象者を75歳未満から65歳未満に縮小し、平成26年度までの間において、要件を満たした人を対象に制度が存続される。

3. 決算規模と決算収支

- ☆ 平成29年度決算規模は、歳入198億71万9千円、歳出196億5,231万3千円となっており、歳入は微減、歳出は前年度とほぼ同じとなった。
- ☆ 平成29年度には、国民健康保険事業の健全な運営に資するために基金を設立し、9億6,728万6千円を積み立てた。よって歳出額は、給付費の減があったものの、前年度とほぼ同じとなった。下表の実質収支額（F）については、平成29年度は基金積立を含めた額となっているが、前年度より7,544万7千円増加している。
- ☆ 収納率は年々増加しているが、被保険者数の減少により、収納額は減少している。

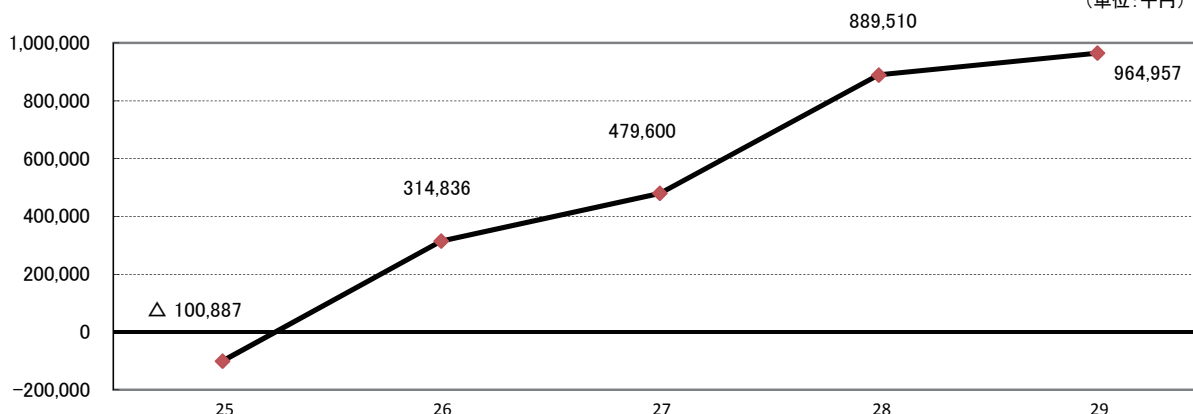
【決算規模と収支の状況】

(単位:千円)

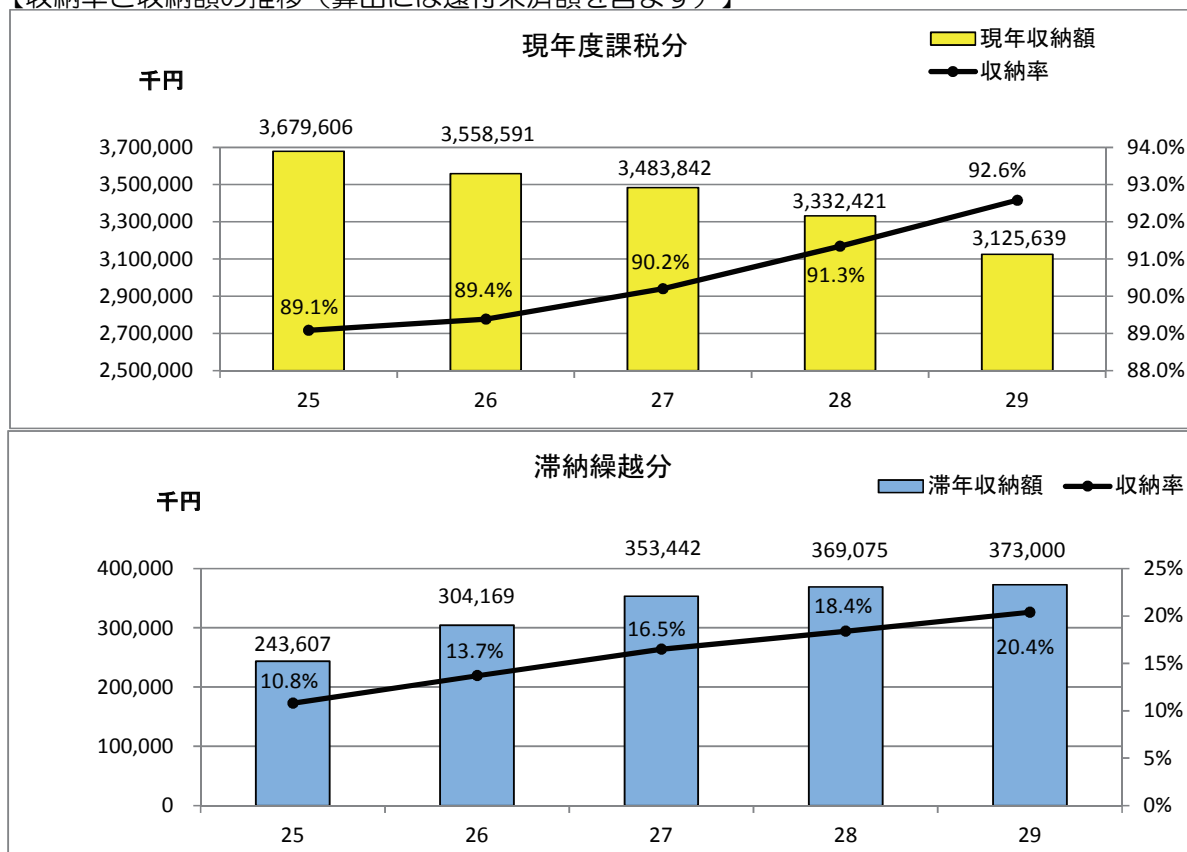
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度精算額 (D)	基金積立額 (E)	実質収支額 (F) = (C) + (D) + (E)
平成29年度	19,800,719	19,652,313	148,406	△ 150,735	967,286	964,957
平成28年度	20,637,787	19,633,059	1,004,728	△ 115,218	0	889,510
増減	△ 837,068	19,254	△ 856,322	△ 35,517	967,286	75,447
増減率(%)	△ 4.06	0.10	△ 85.23	30.83	—	8.48

【実質収支額の推移（平成29年度は基金積立を含んだ額）】

(単位:千円)



【収納率と収納額の推移（算出には還付未済額を含まず）】



【収納率向上対策について】
平成29年度の対応について

- ① 徴収体制の強化
 - ・ 呼びかけセンターの活用
 - ・ 徴収経験豊富な職員によるOJTの強化
 - ・ 滞納整理に関する研修への積極的な参加
 - ・ 市税収納課、債権回収課との連携強化を図り、困難事案の解決などへ向けての指導、情報収集を強化
- ② 滞納者との交渉
 - ・ 窓口等でのきめ細やかな対応（滞納となった理由、現在の生活収支等の事情聴取を丁寧に行い、適正な分納誓約額の設定及び確実な誓約履行の徹底、生活困窮者自立支援制度の説明）
 - ・ 延滞金の徴収についての説明を徹底し、早期完納を促進
 - ・ 納付折衝の資料となる財産調査件数の増加
 - ・ 分納誓約不履行者への不履行通知送付による再相談の勧奨及び滞納処分の実施
 - ・ 高額療養給付、出産一時金等の滞納額への充当
- ③ 納税環境の整備
 - ・ 国保新規加入者への保険税の納付については、原則口座振替での納付を実施（ペイジー導入により、加入と同時に口座振替手続きが簡易となり申込件数増加）
 - ・ クレジット収納による納税環境の改善
- ④ 財産調査・滞納処分
 - ・ 「納付できるのに納付しない滞納者」に対する滞納処分
 - ・ 滞納処分については、不動産や預金だけではなく、生命保険等の他の債権についても積極的に執行
 - ・ 高額滞納の場合は現年度のみでも滞納処分を実施
 - ・ 「納付したいが納付できない滞納者」「所在不明者の調査」に対する滞納処分の執行停止の実施

4. 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1	国民健康保険税	3,500,349	17.7	3,702,464	17.9	△ 202,115	△ 5.5
2	使用料及び手数料	1,772	0.0	1,791	0.0	△ 19	△ 1.1
3	国庫支出金	3,232,934	16.3	3,734,078	18.1	△ 501,144	△ 13.4
4	療養給付費交付金	178,496	0.9	401,398	1.9	△ 222,902	△ 55.5
5	前期高齢者交付金	5,833,322	29.5	5,605,530	27.2	227,792	4.1
6	県支出金	858,233	4.3	876,757	4.2	△ 18,524	△ 2.1
7	共同事業交付金	3,919,768	19.8	4,442,004	21.5	△ 522,236	△ 11.8
8	繰入金	1,200,747	6.1	1,454,667	7.0	△ 253,920	△ 17.5
9	繰越金	1,004,729	5.1	370,317	1.8	634,412	171.3
10	諸収入	70,369	0.4	48,781	0.2	21,588	44.3
歳入合計		19,800,719	100.0	20,637,787	100.0	△ 837,068	△ 4.1

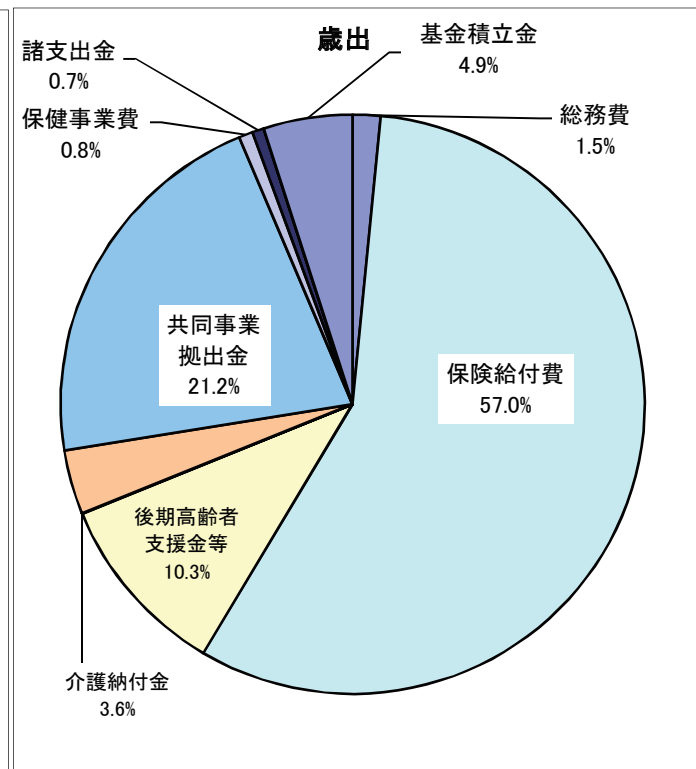
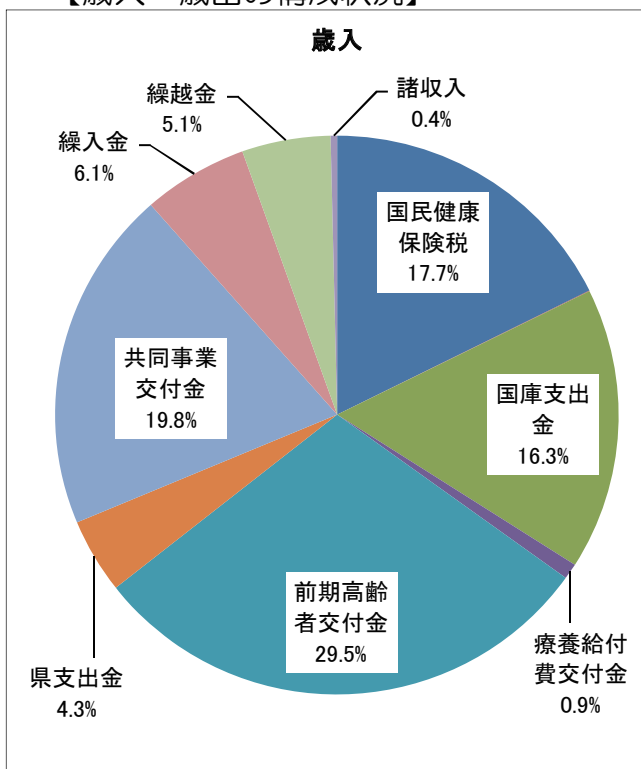
(歳出)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1	総務費	300,329	1.5	256,190	1.3	44,139	17.2
2	保険給付費	11,205,609	57.0	11,887,312	60.5	△ 681,703	△ 5.7
3	後期高齢者支援金等	2,019,449	10.3	2,073,652	10.6	△ 54,203	△ 2.6
4	前期高齢者納付金等	7,403	0.0	1,504	0.0	5,899	392.2
5	老人保健拠出金	39	0.0	62	0.0	△ 23	△ 37.1
6	介護納付金	701,608	3.6	746,016	3.8	△ 44,408	△ 6.0
7	共同事業拠出金	4,170,079	21.2	4,501,604	22.9	△ 331,525	△ 7.4
8	保健事業費	152,138	0.8	153,835	0.8	△ 1,697	△ 1.1
9	諸支出金	128,373	0.7	12,884	0.1	115,489	896.4
10	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	基金積立金	967,286	4.9	0	0.0	967,286	—
歳出合計		19,652,313	100.0	19,633,059	100.0	19,254	0.1

端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。

以下の表においても同じ。

【歳入・歳出の構成状況】



5. 一般会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

繰入項目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 保険基盤安定制度に係るもの(※1)		855,753	71.3	879,995	60.5	△ 24,242	△ 2.8
2 国保財政安定化支援事業に係るもの(※2)		43,803	3.6	43,624	3.0	179	0.4
3 人件費等に係るもの		262,362	21.8	254,414	17.5	7,948	3.1
4 出産育児一時金に係るもの		24,629	2.1	28,829	2.0	△ 4,200	△ 14.6
5 その他財源補てん的なもの		14,199	1.2	247,805	17.0	△ 233,606	△ 94.3
合 計		1,200,747	100.0	1,454,667	100.0	△ 253,920	△ 17.5

※1 保険基盤安定制度

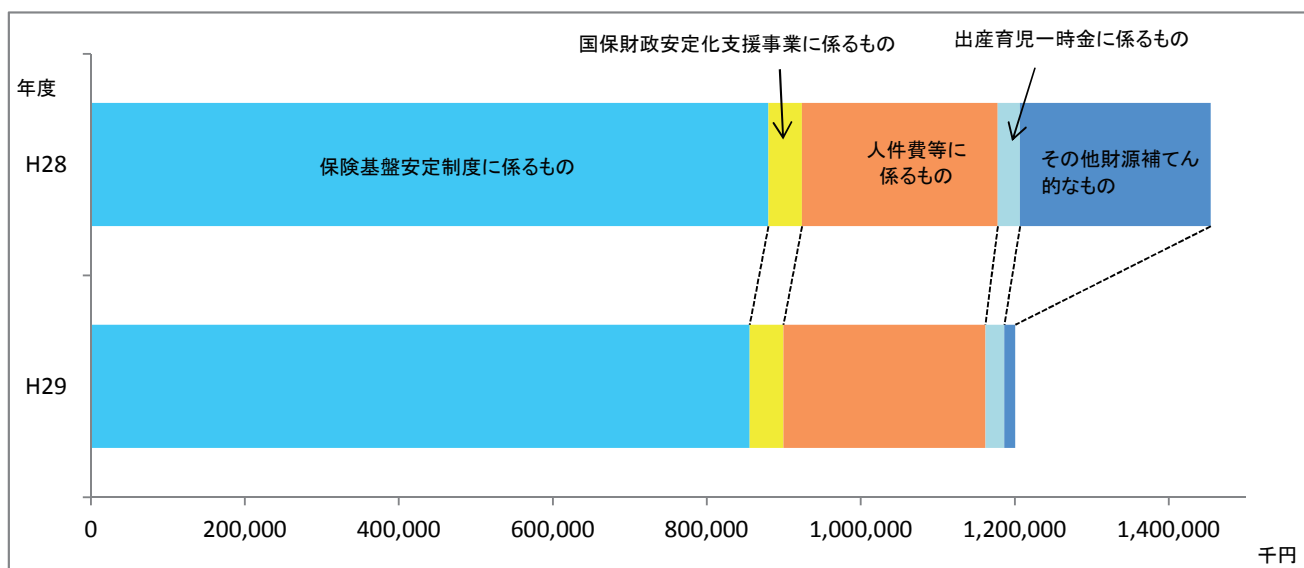
国民健康保険事業の基盤安定を図るための補助を国、県、市で行う制度。なお、平成15年度より中間所得者層を中心に被保険者の保険税負担を緩和するため、保険者支援分が拡充、制度化された。

- ・ 保険税軽減分 軽減割合・・・均等割・平等割の7割、5割、2割のいずれかの割合
負担割合・・・県3/4、市1/4
- ・ 保険者支援分 保険税軽減対象者数に補助率をかけて算出した額
負担割合・・・国1/2、県1/4、市1/4

※2 国保財政安定化支援事業

保険者の責に帰することができない特別の事情に基づき一定範囲内で支援するもの。具体的には、①低所得者が多い、②高齢者が多い、③病床数が多いことにより給付費がかさんでいる団体に対して、繰入による支援を行う。当市の国保については②高齢者が多いということに対して繰入がされている。近年は概ね「①：②：③＝50：40：10」で配分されていたが、平成27年度からは「①：②：③＝70：25：5」の配分になっている。

【一般会計繰入金の状況】



〔その他財源補てん的な繰入について〕

平成25、26年度の税率設定にあたり、平成24年度末の収支は約12億円の赤字が見込まれ、その赤字解消とともに、税率の急上昇を抑制するために、平成24～26年度については、4.2億円ずつ、平成27～28年度は2.4億円ずつ計17.4億円の繰入れを行った。平成29年度からは、福祉医療波及分による国庫負担金削減分(※3)の補てんや条例減免などに係る繰入れのみとなっている。

※3 福祉医療波及分による国庫負担金削減分

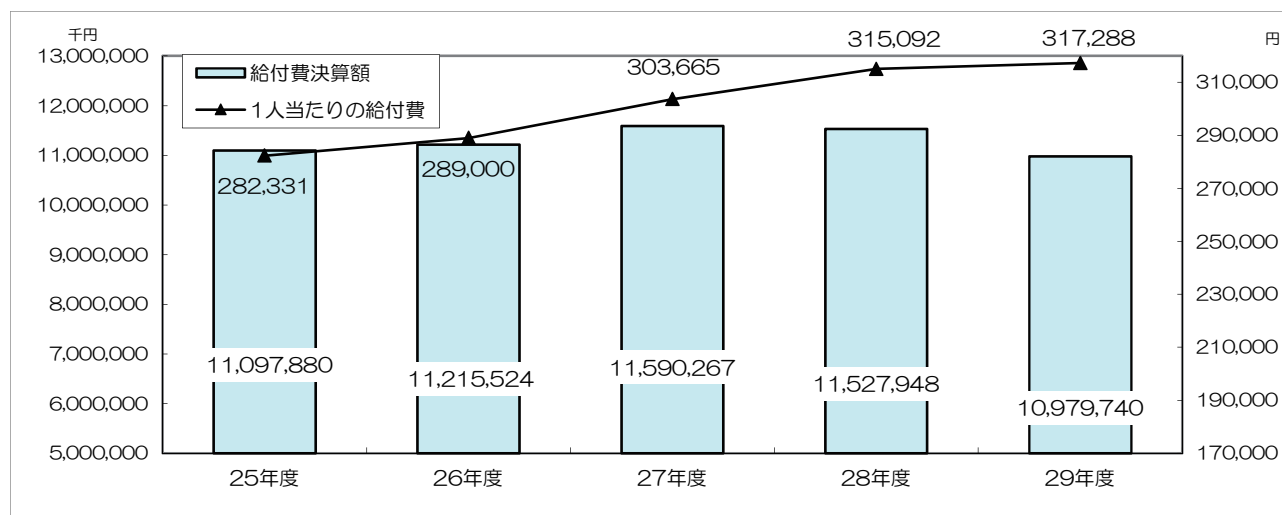
自治体が独自に医療費の助成を行うことにより、市民が医療機関にかかりやすくなり、結果として医療費が増加するという影響を踏まえて、国が独自の助成を行っている自治体に対して国庫負担金を減額調整するというもの。

6. 各事業の実施状況

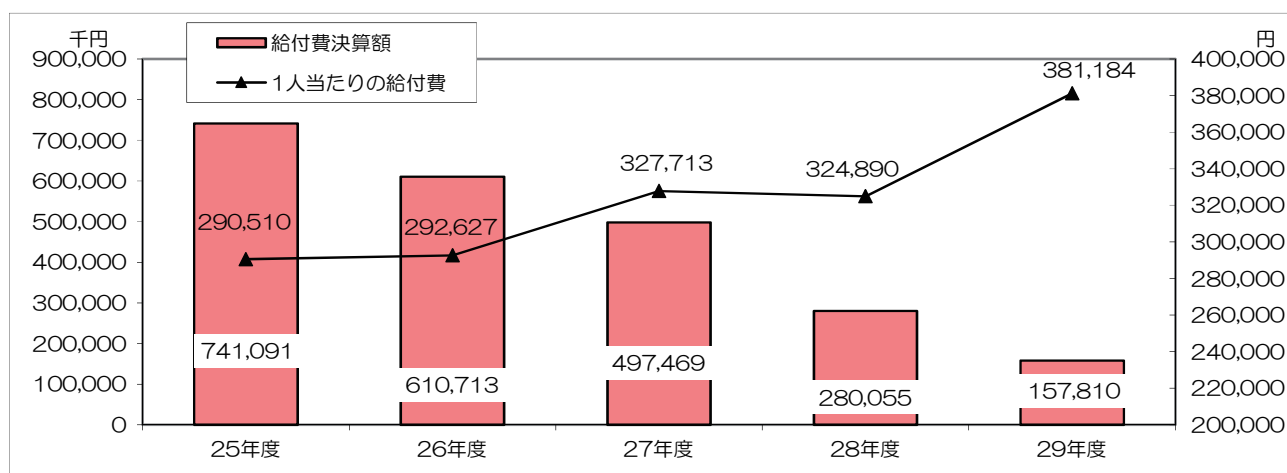
★給付費の状況

平成29年度の給付費については、一般被保険者は1人あたり給付費は増加したが、被保険者数の減少が大きいので、給付費全体としては減少している。退職被保険者については制度廃止による対象者の減少に伴い、給付費が減少している。

【一般被保険者】



【退職被保険者】



※一人当たりの給付費は、各年度の決算額を3月－2月平均の被保険者数で除したもの。

保険税率を設定する際の基本となる一般被保険者分の給付費の年次的な推移は下の表のとおりである。

【給付費の増減（一般被保険者分）】

(単位：千円)

種 別	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			前年度比		前年度比		前年度比
療養給付費	9,808,972	10,065,390	2.61%	9,962,004	△ 1.03%	9,519,876	△ 4.44%
療養費	169,215	167,885	△ 0.79%	151,816	△ 9.57%	131,355	△ 13.48%
高額療養費	1,209,356	1,310,905	8.40%	1,391,938	6.18%	1,305,291	△ 6.22%
合計	11,187,543	11,544,180	3.19%	11,505,758	△ 0.33%	10,956,522	△ 4.77%

※この表での給付費は月報値を計上

【1人あたり給付費の推移（一般被保険者分）】

年 齢	被保険者数・給付費額	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
				前年度比		前年度比
70歳以上	のべ被保険者数（人）	114,129	107,087	△ 6.17%	105,868	△ 1.14%
	給付費額（千円）	4,883,362	4,753,298	△ 2.66%	4,423,793	△ 6.93%
	一人あたり給付費（円）	42,788	44,387	3.74%	41,786	△ 5.86%
65歳～69歳	のべ被保険者数（人）	104,204	106,530	2.23%	98,986	△ 7.08%
	給付費額（千円）	3,072,136	3,103,120	1.01%	2,912,368	△ 6.15%
	一人あたり給付費（円）	29,482	29,129	△ 1.20%	29,422	1.01%
小学生～64歳	のべ被保険者数（人）	228,622	215,377	△ 5.79%	201,554	△ 6.42%
	給付費額（千円）	3,423,651	3,536,416	3.29%	3,487,909	△ 1.37%
	一人あたり給付費（円）	14,975	16,420	9.65%	17,305	5.39%
乳児・未就学児	のべ被保険者数（人）	11,062	10,038	△ 9.26%	8,848	△ 11.85%
	給付費額（千円）	165,031	112,923	△ 31.57%	132,453	17.29%
	一人あたり給付費（円）	14,919	11,250	△ 24.59%	14,970	33.07%
合計	のべ被保険者数（人）	458,017	439,032	△ 4.15%	415,256	△ 5.42%
	給付費額（千円）	11,544,181	11,505,758	△ 0.33%	10,956,522	△ 4.77%
	一人あたり給付費（円）	25,205	26,207	3.98%	26,385	0.68%

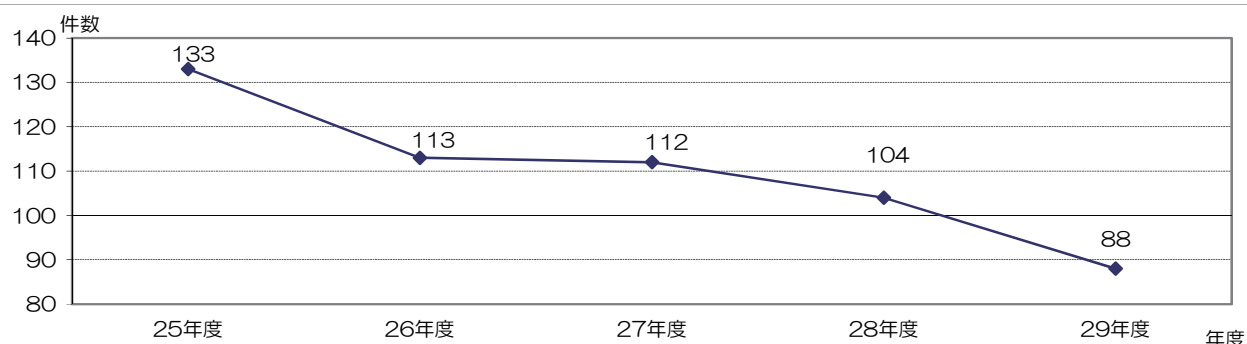
※この表での給付費には療給費、療養費、高額療養費を計上（月報値）

★出産育児一時金の給付

平成27年1月1日以降の出産については1件あたり40万4千円。産科医療保障制度対象分については、1件あたり1万6千円加算。

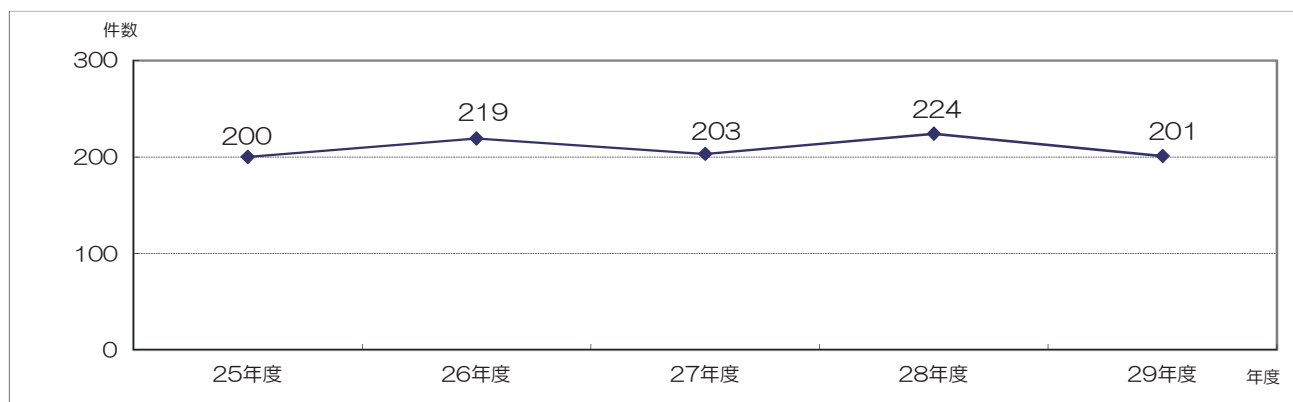
平成21年10月1日～平成26年12月31日の出産については1件あたり39万円。産科医療保障制度対象分については、1件あたり3万円加算。

平成25年度以降、減少傾向にある。



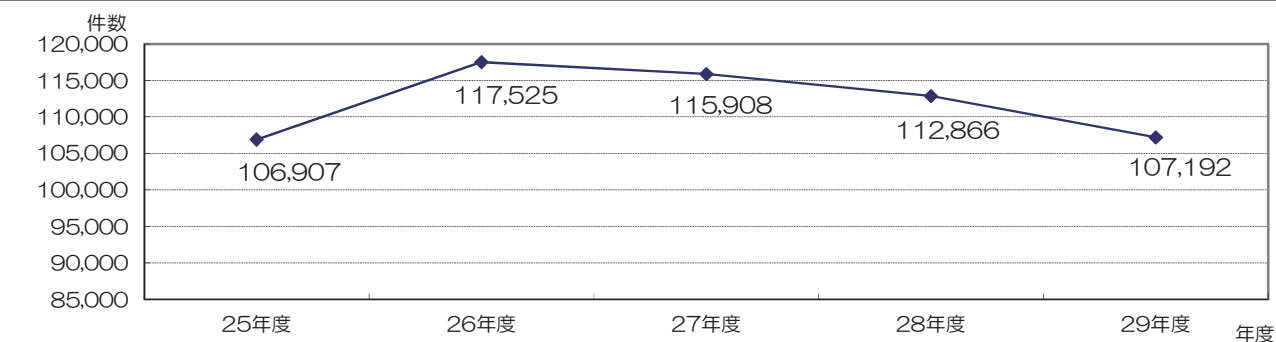
★葬祭費の給付

支給額は、1件あたり5万円。



★医療費の通知

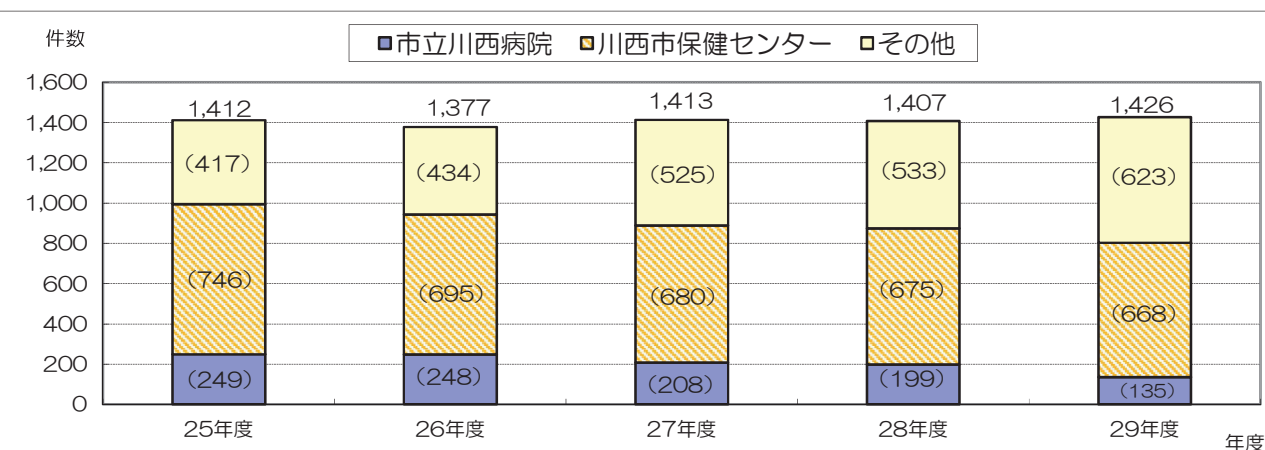
健康および医療にかかるコストへの認識を深めてもらうため、各被保険者にかかる医療費を通知している。



平成26年度から、年6回12ヶ月分を通知するように変更したため、件数が増えている。その後は減少傾向にある。（平成25年度以前は、年6回6ヶ月分を通知していたもの）

★人間ドック受診費用にかかる一部助成の実施件数

かかった費用の7割を助成、上限額は2万4千円（平成26年度までは2万3千円）。平成29年度は全体で19件の増となった。



★がん検診（無料）の受診件数

平成24年度より、特定健診の受診率向上を目的として、国民健康保険加入者を対象に下表のがん検診を無料化した。平成29年度は、前年度比で3.36%減少した。

(単位：件)

	平成28年度			平成29年度			前年度比
	保健センター以外	保健センター	計	保健センター以外	保健センター	計	
肺がん検診 (40歳～69歳)	2,878	1,061	3,939	2,812	1,033	3,845	△ 2.39%
前立腺がん (50歳～74歳の男性)	1,680	590	2,270	1,645	597	2,242	△ 1.23%
胃がん (40歳～69歳)		610	610		554	554	△ 9.18%
子宮頸がん (40歳～69歳の女性)	491	398	889	515	366	881	△ 0.90%
大腸がん (40歳～69歳)	2,605	632	3,237	2,496	559	3,055	△ 5.62%
合計	7,654	3,291	10,945	7,468	3,109	10,577	△ 3.36%

★特定健診・特定保健指導の実施状況

平成20年度から40歳以上の被保険者を対象とする特定健康診査・特定保健指導が医療保険者に義務づけられた。内臓肥満に着目した健診及び保健指導を実施することで生活習慣病のリスク要因の減少を図り、その生活習慣病に起因する医療費の減少を目的としている。

平成29年度は、特定健診未受診者対策として、医療機関での受診啓発や、未受診者への電話及び勧奨ハガキの送付、健診等の受診者に対する健幸マイレージのポイント付与を引き続き実施するとともに、受診率が低い40～50歳代の被保険者がいる世帯に対し受診勧奨リーフレットを送付した。また40歳に到達する被保険者へ特定健診受診券を初めて送付する際に受診勧奨チラシを同封した。さらに外部企業の管理栄養士を講師として招いての健康セミナーを開催し、そこでも特定健診や特定保健指導の大切さを周知した。これらの取組により、平成29年度の受診率は平成30年6月時点で前年度比0.9%増となっている。

【特定健診 受診率・受診者数 目標値及び実績値(法定報告値)】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (平成30年6月現在)
受診率 目標値(%)	65.0	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0
受診率 実績値(%)	33.0	33.6	33.7	35.0	34.3	35.2
受診者数 目標値(人)	18,848	11,572	12,894	13,790	14,369	15,041
受診者数 実績値(人)	9,561	9,729	9,650	9,653	8,960	8,831
対象者数 (人)	28,997	28,929	28,654	27,580	26,125	25,068

※平成24年度の目標値は特定健康診査等第1期実施計画によるもの。平成25年度からの目標値は第2期計画にもとづき見直したものの。

【特定保健指導 利用率・利用者数 目標値及び実績値(法定報告値)】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用率 目標値(%)	45.0	40.0	45.0	50.0	55.0
利用率 実績値(%)	25.5	24.9	25.6	26.9	26.8
利用者数 目標値(人)	450	395	441	512	474
利用者数 実績値(人)	255	246	251	275	231
対象者数 (人)	999	988	979	1,023	861
対象者数/特定健診受診者数(%)	10.4	10.2	10.1	10.6	9.6

※平成29年度の実績については未定（平成30年9月利用分まで実績に含まれるため。平成30年11月に確定する）。

※市保健センターで特定健診の結果返却時に初回面接を同時実施するなど利用率の向上に努めているが、目標値を下回っている。

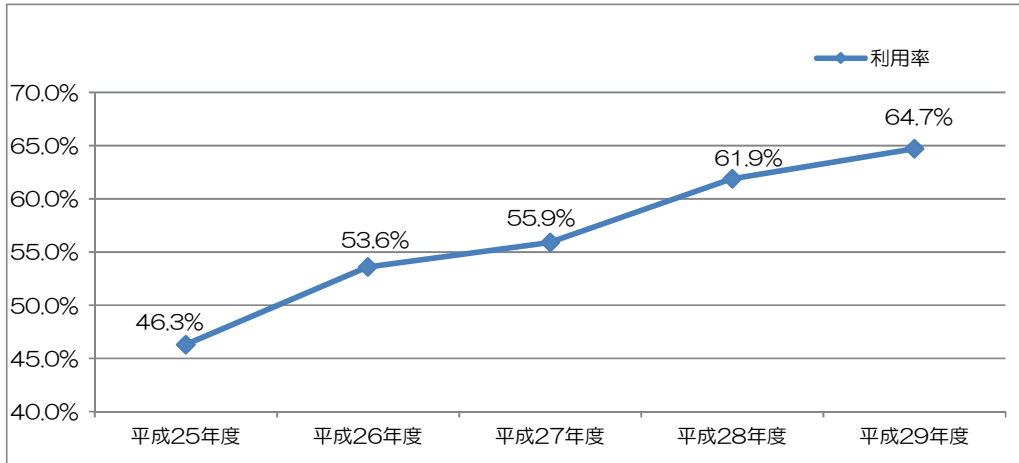
★ジェネリック医薬品利用実態

ジェネリック医薬品差額通知を年6回送付（平成27年度までは年3回）。1回当たり約1,900件を偶数月に送付した。

また、保険証やお薬手帳などに貼れる、ジェネリック医薬品希望シールを、新規加入者の保険証送付時や限度額適用認定証の年次更新時に同封し啓発を行った。

平成29年度のジェネリック医薬品の利用率は平均64.7%（調剤月H29年4月からH30年3月）で、平成28年度平均の61.9%を2.8%上回っている。

【ジェネリック医薬品利用率】（調剤月4月から翌年3月までの平均値）



※利用率は、ジェネリック医薬品が存在する薬のみの場合。

※医薬品数は調剤レセプトをもとに作成。

※上記データは、兵庫県国民健康保険団体連合会が作成する「保険者別医薬品利用実態」のデータより抜粋。

【その他の保健事業・医療費適正化事業の取組みについて】

- ① ジェネリック医薬品、第三者行為届出勧奨に関する車内吊り広告、駅貼り広告の実施
能勢電鉄において実施。駅貼り広告はジェネリック医薬品の広告のみ。

- ② 柔道整復レセプト点検

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
柔道整復件数	24,291	23,163	21,996	20,187	18,078
柔道整復療養費（費用額）	213,614千円	188,366千円	174,781千円	155,194千円	137,528千円

- ③ データヘルス計画の実施

国保データベースシステムを活用して、健診の状況や医療機関の受診状況などを分析した上で①糖尿病性腎症重症化予防、②脂質異常症重症化予防を実施。①についてはH28年度よりかかりつけ医と連携し、2型糖尿病で重症化するリスクのある対象者に生活習慣等の保健指導を開始。H29年度より、糖尿病治療中断者（H29年度対象者9名）に対する受診勧奨を開始した。また、②については医療機関に受診していない人に対し、電話での受診勧奨を行うとともに重症化予防プログラムを設けている。H29年度勧奨対象者は236人。

- ④ 第三者求償の取組み

医療機関の待合スペースのテレビ画面に第三者行為届出勧奨文をスライド方式で掲示。

実施医療機関：市立川西病院・協立病院

- ⑤ 食育についての健康セミナーの実施

H29.9.9（土）に川西市みつなかホールで、外部企業の管理栄養士を講師として招き、「食育」に関する講演会を実施。参加者は315名。

- ⑥ 「かわにし健幸れすとらん」事業の開始

市民の健康づくりのために、ヘルシーメニューの提供や健康（ヘルス）サポートを実施している飲食店を市のホームページにて紹介する「かわにし健幸れすとらん」を開始した。

7. 経営状況の分析

☆「4. 歳入歳出決算の状況」で国民健康保険事業全体の状況を示したが、ここでは、一般被保険者分、退職被保険者分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分類し、現在の経営状況を分析する。

(1) 一般被保険者分

一般被保険者分の形式収支は、1億9,105万円の黒字であるが、国庫負担金等の現年度分の精算分（現年精算）として1億3,254万4千円が翌年度の返還金となるため、現年分精算後の収支は、5,850万6千円の黒字である。

【一般被保険者分歳入歳出決算の状況】

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1	国民健康保険税	2,296,401	13.5	2,397,349	13.7	△ 100,948	△ 4.2
2	国・県支出金、交付金等	12,684,372	74.8	13,512,323	77.3	△ 827,951	△ 6.1
3	繰入金、その他	1,983,432	11.7	1,573,979	9.0	409,453	26.0
歳入合計		16,964,204	100.0	17,483,651	100.0	△ 519,446	△ 3.0

(歳出)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1	総務費	300,329	1.8	256,190	1.5	44,139	17.2
2	保険給付費、拠出金等	15,377,395	91.7	16,264,158	98.4	△ 886,763	△ 5.5
3	償還金、その他	1,095,430	6.5	12,547	0.1	1,082,883	8,630.6
歳出合計		16,773,154	100.0	16,532,895	100.0	240,259	1.5

(収支)

一般被保険者分収支①		191,050		950,756			
国庫 精算	現年分精算②	△ 132,544		△ 85,191			
	(退職切替精算) a	△ 61		△ 1,745			
	計	△ 132,605		△ 86,936			
現年分精算後の収支①＋②		58,506		865,565			

(2) 退職被保険者分

退職被保険者分の形式収支は、1,822万2千円の黒字であるが、退職者医療制度は退職被保険者介護分の調整金額を除き、収支が0になるように翌年度で精算する仕組みになっている。H29年度の現年分精算後の収支も、H30年度で1,799万4千円を返還(調整)することなどから、収支0になる。

【退職被保険者分歳入歳出決算の状況】

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1	国民健康保険税	43,229	24.5	92,419	29.6	△ 49,190	△ 53.2
2	療養給付費等交付金	129,095	73.2	216,043	69.2	△ 86,948	△ 40.2
3	その他	4,000	2.3	3,648	1.2	352	9.6
歳入合計		176,324	100.0	312,110	100.0	△ 135,786	△ 43.5

(歳出)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1	保険給付費	157,873	99.9	280,159	99.9	△ 122,286	△ 43.6
2	その他	229	0.1	337	0.1	△ 108	△ 32.0
歳出合計		158,102	100.0	280,496	100.0	△ 122,394	△ 43.6

(収支)

退職被保険者分収支①		18,222		31,614			
交付 金精 算	現年分精算②	△ 17,994		△ 29,740			
	(退職切替精算) b	△ 136		1,458			
	計	△ 18,130		△ 28,282			
現年分精算後の収支③＝①＋②		228		1,874			
療養給付費交付金介護調整分④		228		1,874			
現年分精算後の収支③－④		0		0			

(3) 後期高齢者支援金分

後期高齢者支援金分は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額 △4,277万8千円が実質収支となる。

【後期高齢者支援金分歳入歳出決算の状況】

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1	国民健康保険税	870,044	44.0	903,771	43.2	△ 33,727	△ 3.7
2	国・県支出金	889,339	45.0	966,834	46.2	△ 77,495	△ 8.0
3	繰入金	217,288	11.0	223,591	10.7	△ 6,303	△ 2.8
歳入合計		1,976,671	100.0	2,094,196	100.0	△ 117,525	△ 5.6

(歳出)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1	後期高齢者支援金等	2,019,449	100.0	2,073,652	100.0	△ 54,203	△ 2.6
2	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		2,019,449	100.0	2,073,652	100.0	△ 54,203	△ 2.6
後期高齢者支援金分収支①		△ 42,778		20,544			

(4) 介護納付金分

介護納付金分は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額 △1,808万8千円に療養給付費交付金介護調整分を加えた △1,786万円が実質収支となる。

【介護納付金分歳入歳出決算の状況】

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1	国民健康保険税	290,675	42.5	308,924	41.3	△ 18,249	△ 5.9
2	国・県支出金	319,948	46.8	364,566	48.7	△ 44,618	△ 12.2
3	繰入金	72,897	10.7	74,340	9.9	△ 1,443	△ 1.9
歳入合計		683,520	100.0	747,830	100.0	△ 64,310	△ 8.6

(歳出)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1	介護納付金	701,608	100.0	746,016	100.0	△ 44,408	△ 6.0
2	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		701,608	100.0	746,016	100.0	△ 44,408	△ 6.0
介護分収支①		△ 18,088		1,814			
療養給付費交付金介護調整分②		228		1,874			
現年分精算後の収支①＋②		△ 17,860		3,688			

(5) 平成29年度の単年度実質収支

7. (1)～(4)の現年分精算後の収支の合計に、一般被保険者から退職被保険者への切替等によって生じる、国費や交付金の返還額を加えた△232万9千円と基金への積立金9億6,728万6千円を合わせた金額である9億6,495万7千円が実質収支額となる。これとH28年度実質収支額との差額がH29年度1年間の収支（単年度実質収支）であり、7,544万7千円となっている。

【実質収支の状況】

(単位：千円)

	H29決算額	H28決算額	平成29年度単年度実質収支
実質収支	964,957	889,510	75,447

8. 今後の方向性、見通し

平成28年度までは赤字解消を目的とした一般会計からの繰入れを数年間行っていたが、平成29年度には行っていない。また、基本的には2年毎に行ってきた税率改定についても、平成29年度については年度末に黒字が見込まれたことから、改定を見送った。

平成30年度からは国民健康保険制度が県との共同運営になった。市は県が示した国保事業費納付金等の金額に基づき税率設定することとなる。平成30年度は若干の収支マイナスが見込まれたが、基金を活用することで税率改定は見送った。今後は次の点に注意して取り組んでいくこととする。

- ◎データヘルス計画などに基づいた保健事業の推進
- ◎保険税収入の確保
- ◎保険者努力支援制度等における国・県からの補助金の確保
- ◎適正な国民健康保険事業特別会計の運営に向けた医療費適正化事業の推進

12. 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

1. 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした医療制度である。制度の運営は、都道府県ごとに設置され、各都道府県の全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担している。

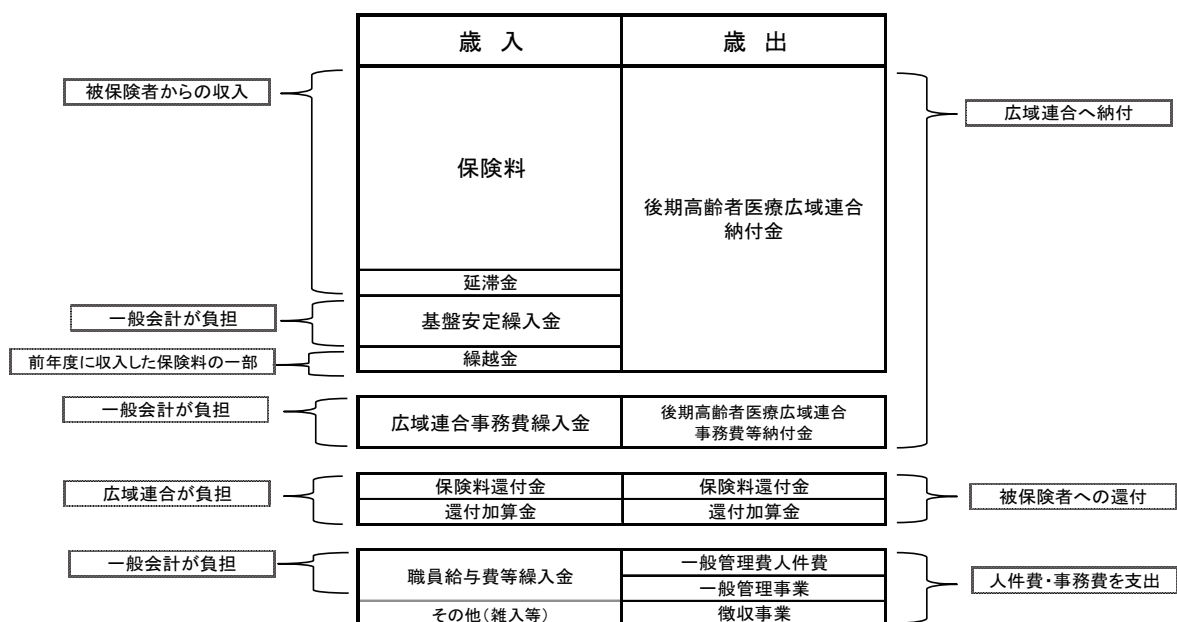
市町村の主な役割は、保険料の徴収、被保険者証の交付や医療給付にかかる申請の受付などの窓口業務である。

医療給付に要する財源は、主に公費による負担、国民健康保険や被用者保険などを通じた現役世代からの支援金、そして後期高齢者からの保険料である。

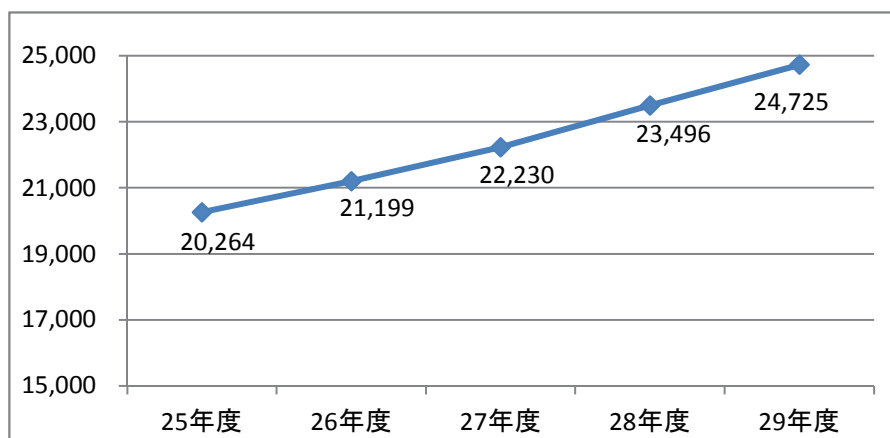
広域連合と市町村は、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けることが法律で定められている。

本市の後期高齢者医療事業特別会計は、主に被保険者から集めた保険料を兵庫県後期高齢者医療広域連合に納めるために歳入・歳出を計上しており、また、その業務に必要な人件費・事務費と広域連合の事務費の一部、及び、その財源としての一般会計からの繰入金金を計上している。

後期高齢者医療事業特別会計の仕組み



2. 被保険者数の状況 (当該年度4月から翌年3月の平均値)



3. 決算規模と収支の状況

平成29年度決算規模は、歳入が30億8,548万4千円、歳出が29億9,920万1千円となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、8,628万3千円の黒字となっているが、これは、平成30年4月以降に収納した平成29年度分の保険料であり、翌年度に精算(広域連合に納付)することになるため、実質収支は0となる。

【決算規模と収支の状況】

(単位千円、%)

区分 年度・区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	翌年度精算額 (E)	実質収支額 (C) - (D) + (E)
平成29年度	3,085,484	2,999,201	86,283	0	△ 86,283	0
平成28年度	2,937,731	2,853,334	84,397	0	△ 84,397	0
増 減	147,753	145,867	1,886	0	△ 1,886	0
増減率(%)	5.0	5.1	2.2	0	2.2	0

端数処理を行っているため、差引額や合計額が一致しないことがある。以下の表においても同じ。

4. 歳入歳出決算の状況

主な歳入は、保険料が25億6,689万9千円、一般会計からの繰入金が4億3,120万3千円である。

主な歳出は、広域連合納付金29億4,583万1千円であり、これは徴収した保険料、保険料軽減の市負担分、広域連合の事務費等の市負担分を広域連合に納付するものである。

【歳入歳出決算の概要】

(歳入)

(単位千円、%)

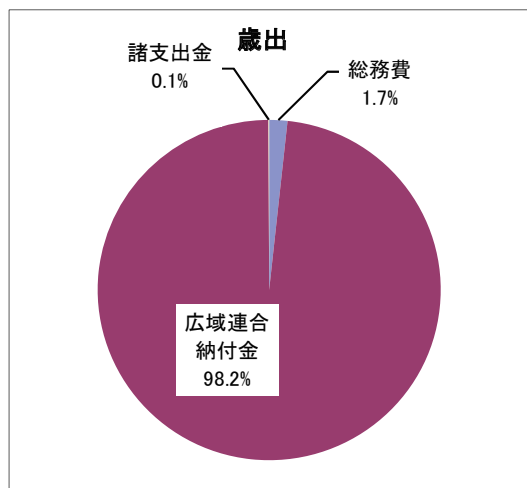
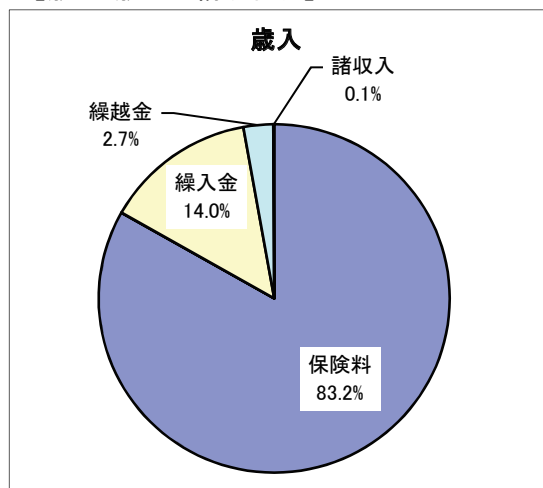
科目	区分 H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 保険料	2,566,899	83.2	2,451,226	83.4	115,673	4.7
2 手数料	165	0.0	171	0.0	△ 6	△ 3.5
3 繰入金	431,203	14.0	408,715	13.9	22,488	5.5
4 繰越金	84,398	2.7	75,996	2.6	8,402	11.1
5 諸収入	2,819	0.1	1,623	0.1	1,196	73.7
歳入合計	3,085,484	100.0	2,937,731	100.0	147,753	5.0

(歳出)

(単位千円、%)

科目	区分 H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 総務費	50,764	1.7	48,101	1.7	2,663	5.5
2 広域連合納付金	2,945,831	98.2	2,803,825	98.3	142,006	5.1
3 諸支出金	2,606	0.1	1,408	0.0	1,198	85.1
歳出合計	2,999,201	100.0	2,853,334	100.0	145,867	5.1

【歳入・歳出の構成状況】



5. 一般会計繰入の状況

【一般会計繰入金】

(単位千円、%)

繰入項目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 保険基盤安定制度に係るもの		342,823	79.5	323,390	79.1	19,433	6.0
2 広域連合事務費等に係るもの		37,786	8.8	37,403	9.2	383	1.0
3 人件費等に係るもの		50,594	11.7	47,922	11.7	2,672	5.6
合計		431,203	100.0	408,715	100.0	22,488	5.5

保険基盤安定制度

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する制度。市町村が徴収する当該年度分の保険料について、次の額を一般会計から特別会計に繰り入れることとされている。(負担割合 県3/4、市1/4)

1. 低所得者の被保険者均等割額を減額した額(2、5割軽減の合計と9割、8.5割軽減の7割分)
2. 被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額(5割分まで)

広域連合事務費等

県内の市町が広域連合に派遣している職員の人件費、運営費(事務所賃料、広報関係費用、事務費、議会関係費等)、システム関連費を各市町が均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%で負担している。

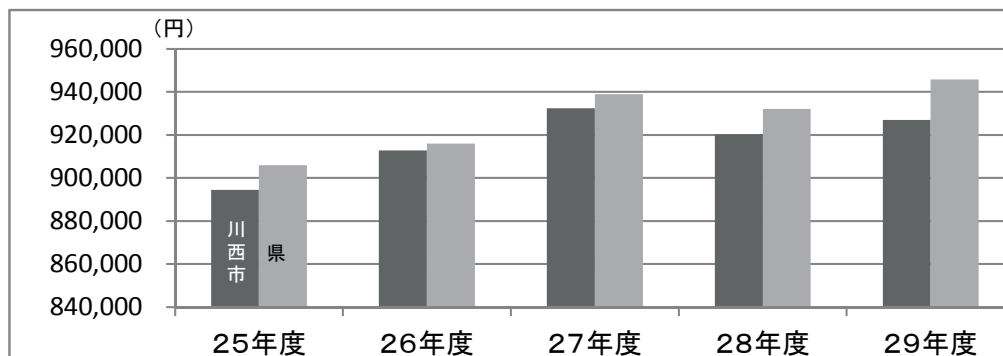
6. 平成29年度事業実績

【現年度保険料収納額と収納率の状況】

			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
現年度分収入済額 (千円)			1,979,035	2,165,236	2,214,184	2,441,044	2,558,801
収納率	川西市	普通徴収分	98.26%	98.43%	98.52%	98.88%	99.02%
		現年度分合計	99.34%	99.37%	99.39%	99.53%	99.59%
	県	普通徴収分	98.24%	98.38%	98.51%	98.63%	98.68%
		現年度分合計	99.30%	99.34%	99.37%	99.41%	99.44%

【1人当たり給付費の推移】

	川西市		県	
	給付費(円)	対前年度比	給付費(円)	対前年度比
H25年度	894,412	△ 0.09%	905,881	1.59%
H26年度	912,712	2.05%	915,991	1.12%
H27年度	932,307	2.15%	938,845	2.50%
H28年度	920,239	△ 1.29%	932,067	△ 0.72%
H29年度	926,894	0.72%	945,792	1.47%



7. 経営状況の分析

歳入は、前年度と比較して、1億4,775万3千円増加している。これは、主に、保険料において被保険者増加により1億1,567万3千円増加したこと及び繰入金において保険基盤安定制度に係るものが1,943万3千円、広域連合事務費等に係るものが305万5千円増となり、計2,248万8千円増加したことによる。

保険料の内訳は、特別徴収(年金からの天引き)保険料現年度分が58.2%、普通徴収保険料現年度分が41.5%、普通徴収保険料滞納繰越分が0.3%である。

歳出は、前年度と比較して、1億4,586万7千円増加している。これは、主に、広域連合納付金において、保険料の増加に伴い、保険料負担金が1億1,382万9千円、基盤安定負担金1,943万3千円、それぞれ増となったことなどにより、1億4,200万6千円増加したためである。

8. 今後の方向性、見通し

本特別会計の概要は、歳入は被保険者から徴収した保険料、歳出はその保険料を広域連合納付金として支出しているものである。その他の費目も同様に歳入歳出同額となる性質のものであり、常に収支は0になるものである。

今後、特別会計は、被保険者数の更なる増加により、規模が膨らんでいくものと予想している。

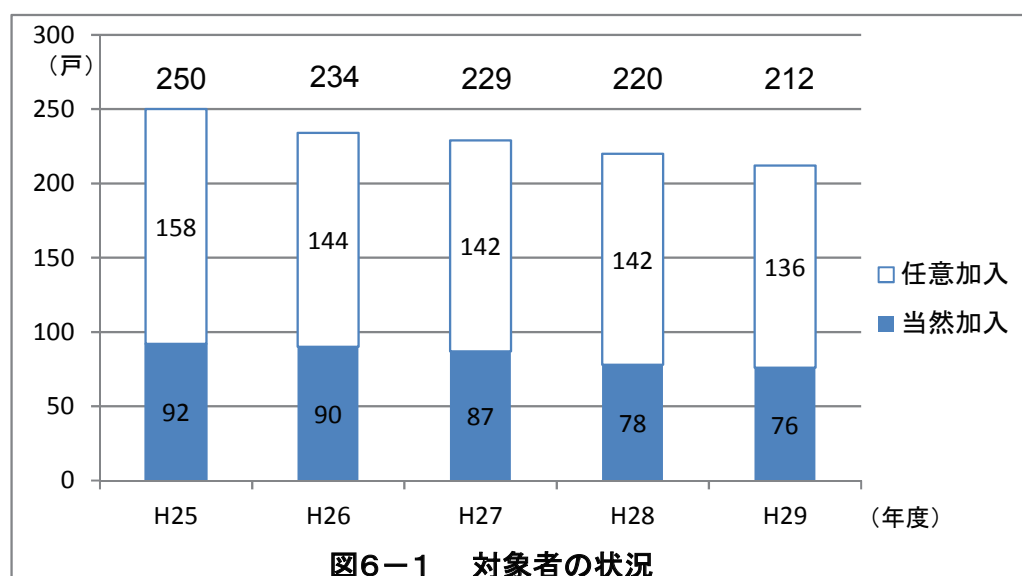
1 3. 農業共済事業特別会計決算の状況

1. 事業概要

農業共済事業は、農家が互いに助け合えるよう掛金を出し合い、共同準備財産を保有することで、風水害や病虫害などの被害を受けた農家の経済的損失を緩和し、経営の安定を図ることを目的としているもので、国も掛金の一部を負担する災害補償制度である。

2. 対象者の状況

川西市内の農家212戸が対象となっている。うち耕作面積が25a以上の76戸は当然加入、25a未満の136戸は任意加入となっている。



3. 決算規模と決算収支の状況

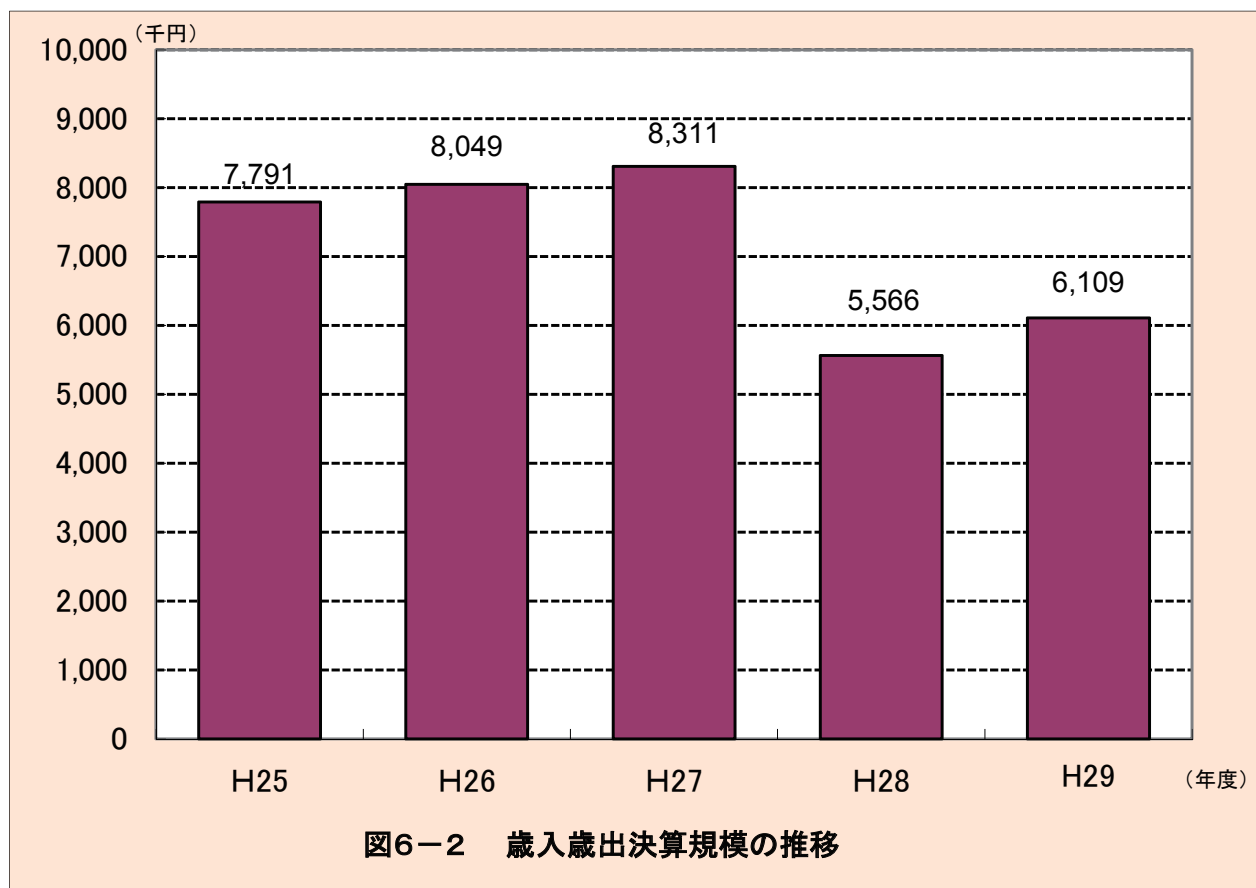
平成29年度決算規模は、歳入・歳出ともに610万9千円となり、前年度に比べ、歳入歳出とも約9.8%の増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、0円(実質収支額も同じ)となっている。

なお、歳入決算額と歳出決算額の差引額が0円となるのは、原則として事務費・人件費(＝業務勘定支出)は、一般会計からの繰入を財源とする仕組みのためである。

表6-1 決算規模と収支の状況

(単位 千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成29年度	6,109	6,109	0	0	0
平成28年度	5,566	5,566	0	0	0
増減	543	543	0	0	0
増減率(%)	9.8	9.8	—	—	—



4. 歳入歳出決算の状況

表6-2 歳入歳出決算の概要
(歳入)

(単位千円、%)

科目 \ 区分	H29決算額 (A)	構成比	H28決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 農作物共済勘定収入	193	3.2	194	3.5	△ 1	△ 0.5
2 業務勘定収入	5,916	96.8	5,372	96.5	544	10.1
歳入合計	6,109	100.0	5,566	100.0	543	9.8

端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。
以下の表においても同じ。

(歳出)

(単位千円、%)

科目 \ 区分	H29決算額 (A)	構成比	H28決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 農作物共済勘定支出	193	3.2	194	3.5	△ 1	△ 0.5
2 業務勘定支出	5,916	96.8	5,372	96.5	544	10.1
歳出合計	6,109	100.0	5,566	100.0	543	9.8

5. 一般会計繰入金の対象範囲と決算状況

特別会計の歳出の不足分を一般会計からの繰入で補っている。繰入金は、原則として事務費・人件費(＝業務勘定支出)に充てられている。

表6-3 一般会計の繰入状況

科目	区分	H29決算額 (A)	H28決算額 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
一般会計繰入金		5,668	5,119	549	10.7

6. 平成29年度事業実績

(1) 引受

水稻を耕作する農家から加入申込があり、市で引き受けた内容。

表6-4 引受状況

	加入 戸数	引 受 面 積	引 受 収 量	共 済 金 額	共済掛金 徴収額A	交 付 金 B	手持共済掛金 A+B
水 稻	212 戸	5,032 a	169,766 kg	30,049 千円	48,827 円	19,603 円	68,430 円

(2) 被害

被害内容 2戸…猪による獣害、雀による鳥害

表6-5 被害状況

	被害 戸数	3割以上 被害面積	共 済 減収量	共 済 金	被害率
水 稻	2 戸	14.8 a	336 kg	59,472 円	0.2 %

(3) 支払

水稻に被害のあった農家に対する共済金の支払い。

表6-6 支払状況

	支払期日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 産		支払 共済金率
			保険金	手持掛金	
水 稻	12/21	59,472 円	14,868 円	44,604 円	100 %

7. 経営状況の分析

平成29年度経営状況は、歳入・歳出ともに同額の610万9千円で、前年度より増額となった。
これは主に人事異動等による人件費の増加によるものである。

8. 今後の方向性、見通し

農業共済事業の根拠となる法律が平成30年4月に農業災害補償法から農業保険法に改正されることに伴い、従来の農業共済事業が農業保険事業に大きく変更となる。

これまでは一定以上の面積の農業者については水稻共済の加入が義務付けられていたが、平成31年産の水稻からは任意加入となるなど、制度内容の変更について十分に周知を行い、農業者の経営安定を図ることができるよう努める。

1 4. 介護保険事業特別会計決算の状況

1. 事業の概要

介護保険は、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みとして、平成12年から始まった社会保険制度である。

40歳以上が被保険者となり、介護が必要と認定されれば、訪問介護等の居宅サービスと特別養護老人ホーム等の施設サービスを受けることができるが、近年は人口の高齢化に伴う介護給付費の増加が顕著であり、制度としての持続可能性を維持するために様々な改正が検討されているところである。

平成29年4月からは、介護予防・日常生活支援総合事業が開始し、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、訪問型サービスと通所型サービスとして、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対し、総合事業で多様なサービスを提供できるようになった。

また、平成29年度は、第6期介護保険事業計画の3年目に当たる最終年度であることから、計画の進捗状況も確認しながら、事業を進めた。

【介護保険特別会計の仕組み】

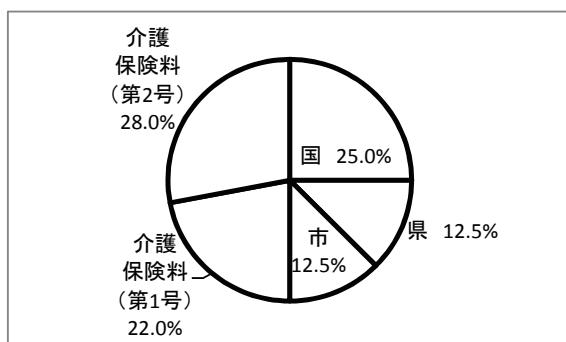
介護保険特別会計とは、市が一般に執行する予算(一般会計)とは別に、介護保険事業を執行するために設けられた独立した予算である。これは、介護保険料などの介護保険事業に支出することを特定されている財源(特定財源)が、特定の事業に充てられていることを明確化するためである。

【介護保険給付費の財源について】

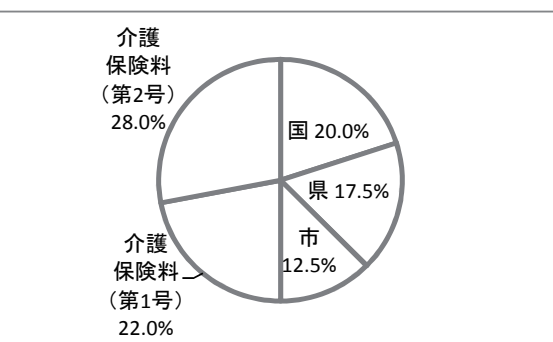
被保険者が利用した介護保険サービスの費用は、その被保険者の所得状況に応じて、1割又は2割の自己負担額と介護給付費によって賄われている。

介護給付費は、介護保険料50%と公費50%を財源としており、それぞれの内訳は次のとおりとなっている。

財源構成（居宅サービス費）



財源構成（施設等サービス費）



2. 被保険者の状況

平成29年度末時点の第1号被保険者(65歳以上の被保険者)と要介護認定の状況は次のとおりとなる。平成29年度の第1号被保険者数は平成28年度より増加しており、特に75歳以上の人数が増えている。しかし、認定率は、第1号被保険者数の増加に比例せず、平成28年度に比べ、減少した。

【第1号被保険者数と要介護認定者数】

(単位:人)

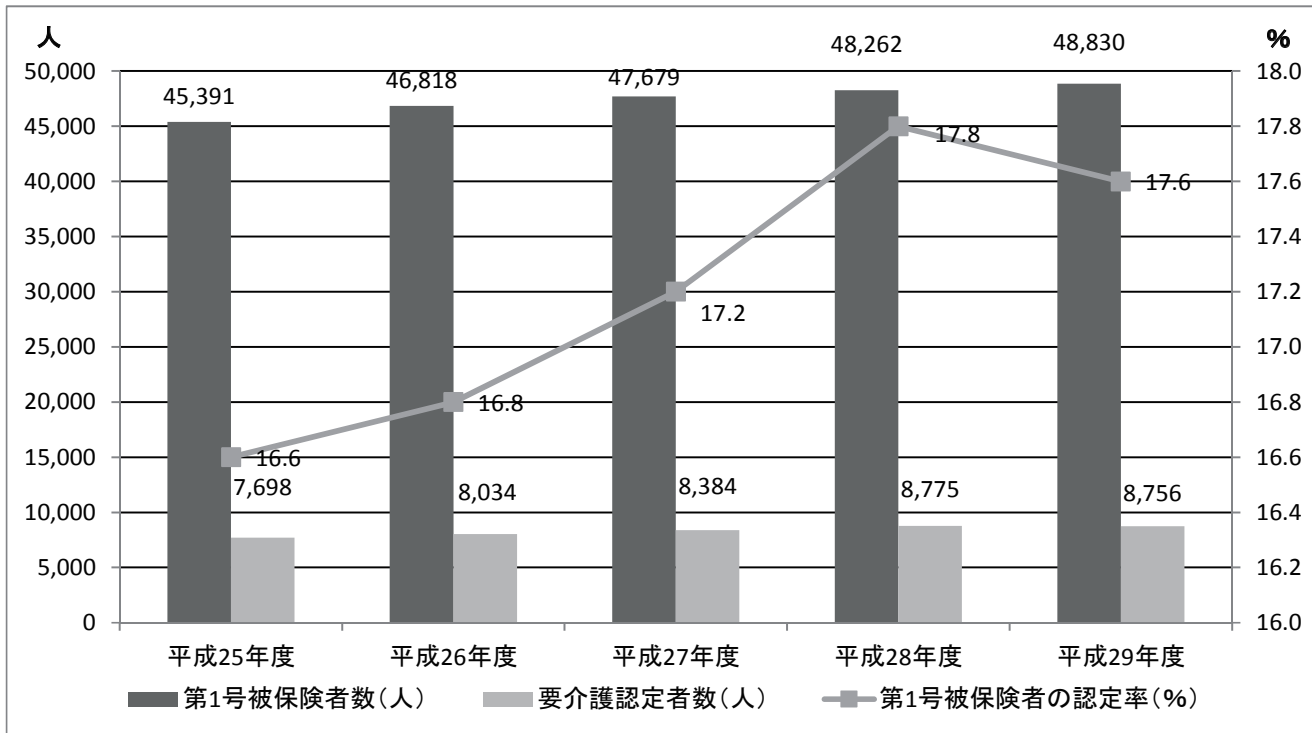
項目	区分	29年度 (A)	構成比 (%)	28年度 (B)	構成比 (%)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
第1号被保険者数		48,830	100.0	48,262	100.0	568	1.2
65歳以上75歳未満		23,348	47.8	23,914	49.6	△ 566	△ 2.4
75歳以上		25,482	52.2	24,348	50.4	1,134	4.7
要介護認定者数		8,756	100.0	8,775	100.0	△ 19	△ 0.2
65歳以上75歳未満		927	10.6	971	11.1	△ 44	△ 4.5
75歳以上		7,649	87.4	7,618	86.8	31	0.4
第2号被保険者		180	2.1	186	2.1	△ 6	△ 3.2
第1号被保険者の認定率(%) (※)		17.6		17.8			

(※) 要介護認定者数(第2号被保険者を除く) / 第1号被保険者数 (平成30年3月31日時点)

・要介護認定者とは、40歳以上の被保険者で、介護が必要と認定された人。

・第2号被保険者とは、40歳から64歳までの被保険者。

【第1号被保険者数と要介護認定者数の推移】

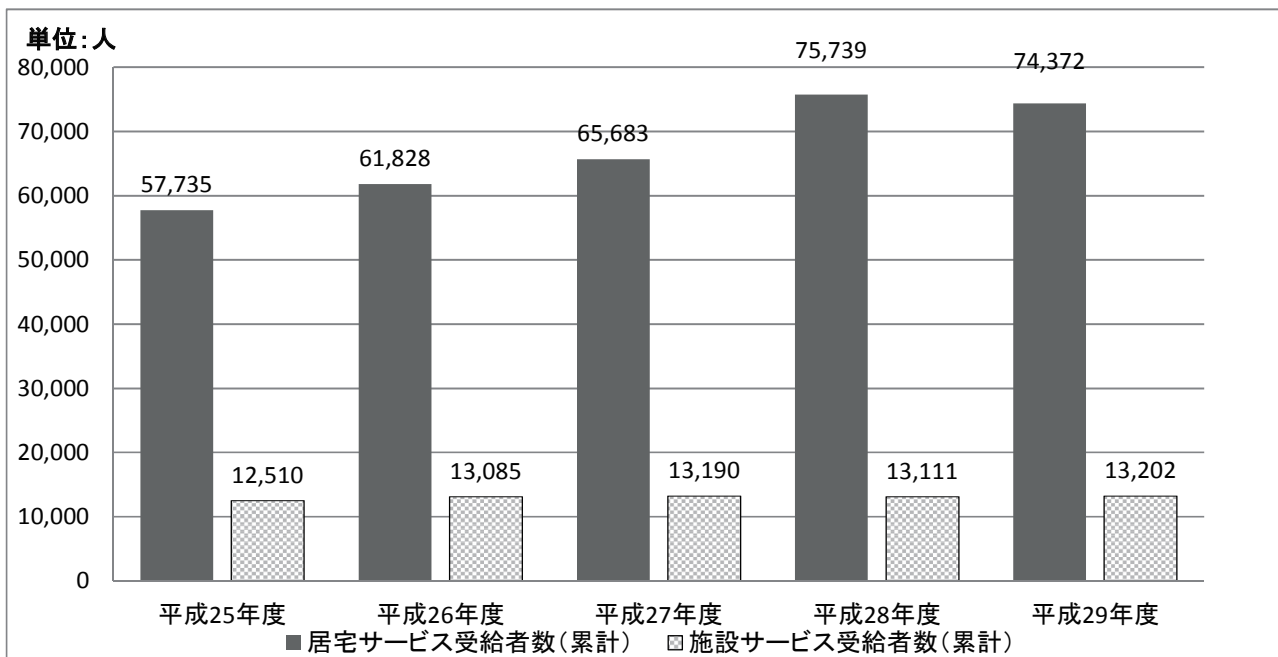


【介護保険サービス受給者の推移について】

居宅サービス受給者について、過去の推移を見ると、増加の傾向にあったが、29年度は前年度より大幅に減少した。これは、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を利用していた居宅サービス受給者が、平成29年4月から始まった介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスと通所型サービスに移行したためである。また、施設サービス受給者は微増している。

(単位:人)

項目	区分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
居宅サービス受給者(累計)		74,372	75,739	△ 1,367	△ 1.8
施設サービス受給者(累計)		13,202	13,111	91	0.7



3. 決算規模と収支の状況

平成29年度の決算規模は、歳入123億9,872万7千円、歳出120億9,189万4千円となり、前年度と比較して歳入が6.8%、歳出が6.3%の伸びを示している。歳入歳出差引額(形式収支)は、3億683万3千円、翌年度精算後の実質収支額は、1億776万4千円となる。

【決算規模と収支の状況】

(単位:千円)

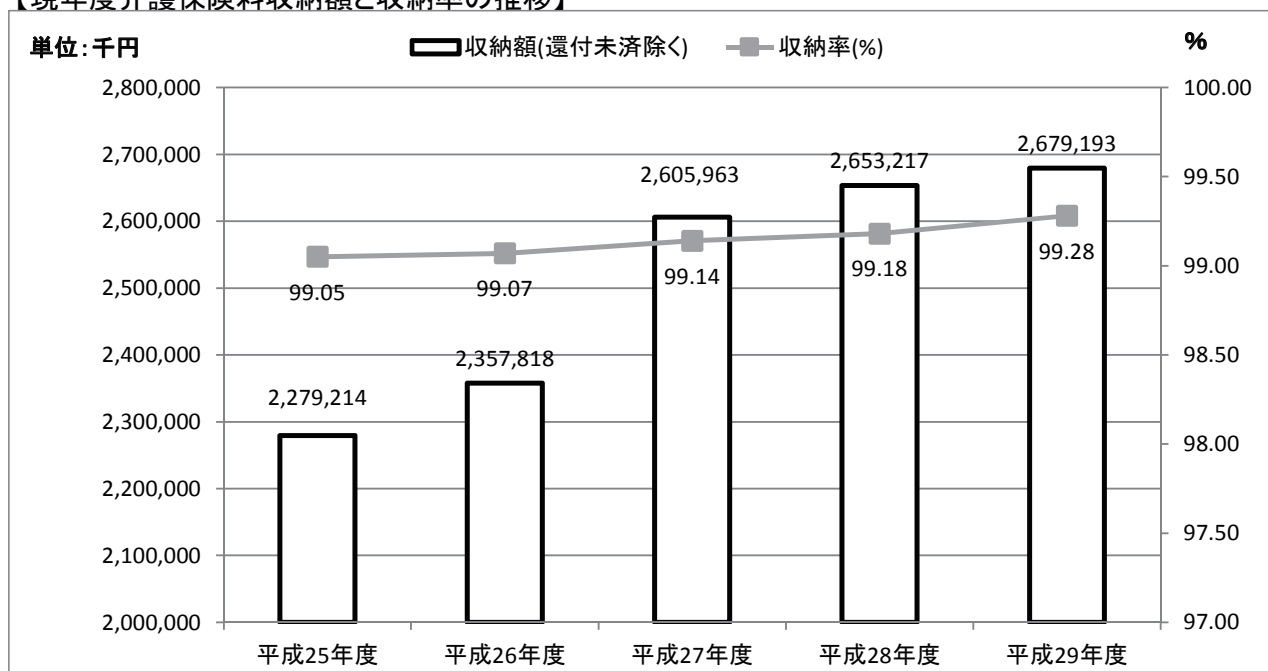
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰り越 すべき財源 (D)	翌年度 精算額 (E)	実質収支額 (C)-(D)+(E)
平成29年度	12,398,727	12,091,894	306,833	0	△ 199,069	107,764
平成28年度	11,613,370	11,378,396	234,974	0	△ 66,393	168,581
増減	785,357	713,498	—	—	—	—
増減率(%)	6.8	6.3	—	—	—	—

【現年度介護保険料納付状況】

(単位:千円)

	調定額	収納額(還付未済除く)	未納額	収納率(%)
平成25年度	2,301,126	2,279,214	21,912	99.05
平成26年度	2,379,922	2,357,818	22,104	99.07
平成27年度	2,628,625	2,605,963	22,662	99.14
平成28年度	2,675,175	2,653,217	21,958	99.18
平成29年度	2,698,622	2,679,193	19,429	99.28

【現年度介護保険料収納額と収納率の推移】



4. 歳入歳出決算の状況

【歳入歳出決算の概要】

(歳入)

(単位:千円)

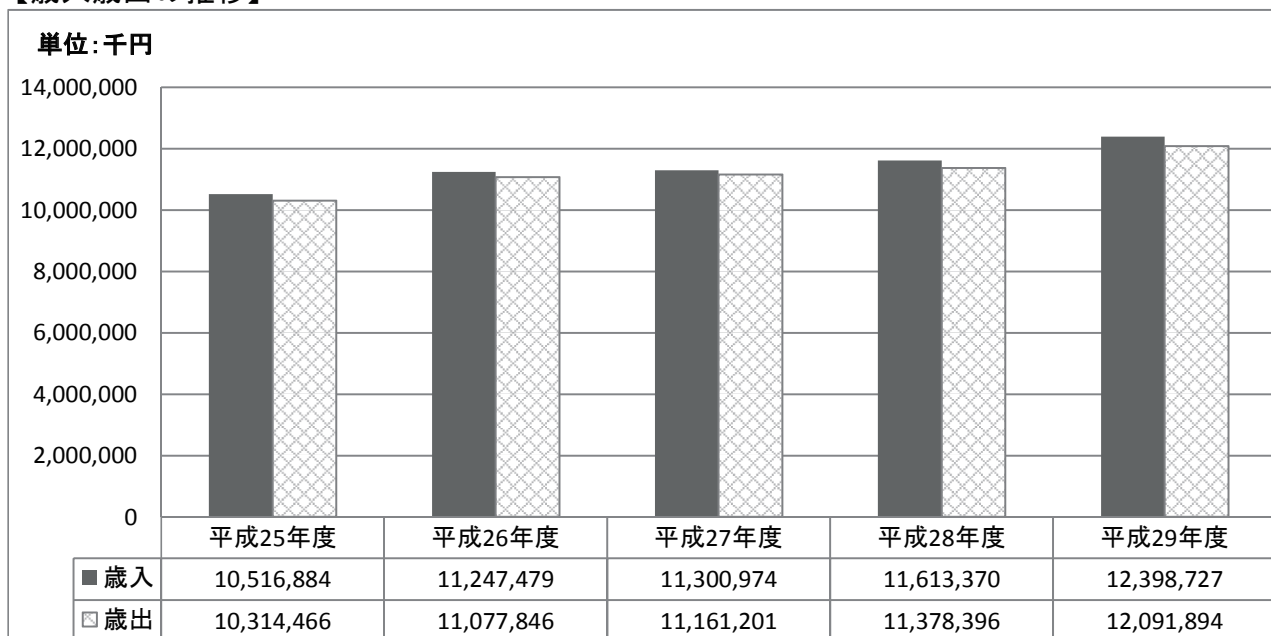
科目	区分	29年度 決算額	構成比 %	28年度 決算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1	保険料	2,687,189	21.7	2,661,193	22.9	25,996	1.0
2	使用料及び手数料	221	0.0	212	0.0	9	4.3
3	国庫支出金	2,831,762	22.8	2,490,134	21.4	341,628	13.7
4	支払基金交付金	3,181,333	25.7	3,040,283	26.2	141,050	4.6
5	県支出金	1,720,133	13.9	1,619,787	14.0	100,346	6.2
6	財産収入	83	0.0	63	0.0	20	31.8
7	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8	繰入金	1,739,785	14.0	1,656,215	14.3	83,570	5.1
9	諸収入	3,246	0.0	5,710	0.1	△ 2,464	△ 43.2
10	繰越金	234,975	1.9	139,773	1.2	95,202	68.1
歳入合計		12,398,727	100	11,613,370	100	785,357	6.8

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	29年度 決算額	構成比 %	28年度 決算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1	総務費	253,460	2.1	246,888	2.2	6,572	2.7
2	保険給付費	11,046,041	91.4	10,722,814	94.2	323,227	3.0
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4	地域支援事業費	551,531	4.6	249,742	2.2	301,789	120.8
5	基金積立金	168,581	1.3	74,428	0.6	94,153	126.5
6	諸支出金	72,281	0.6	84,524	0.7	△ 12,243	△ 14.5
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		12,091,894	100	11,378,396	100	713,498	6.3

【歳入歳出の推移】



5. 一般会計繰入金の対象範囲と決算状況

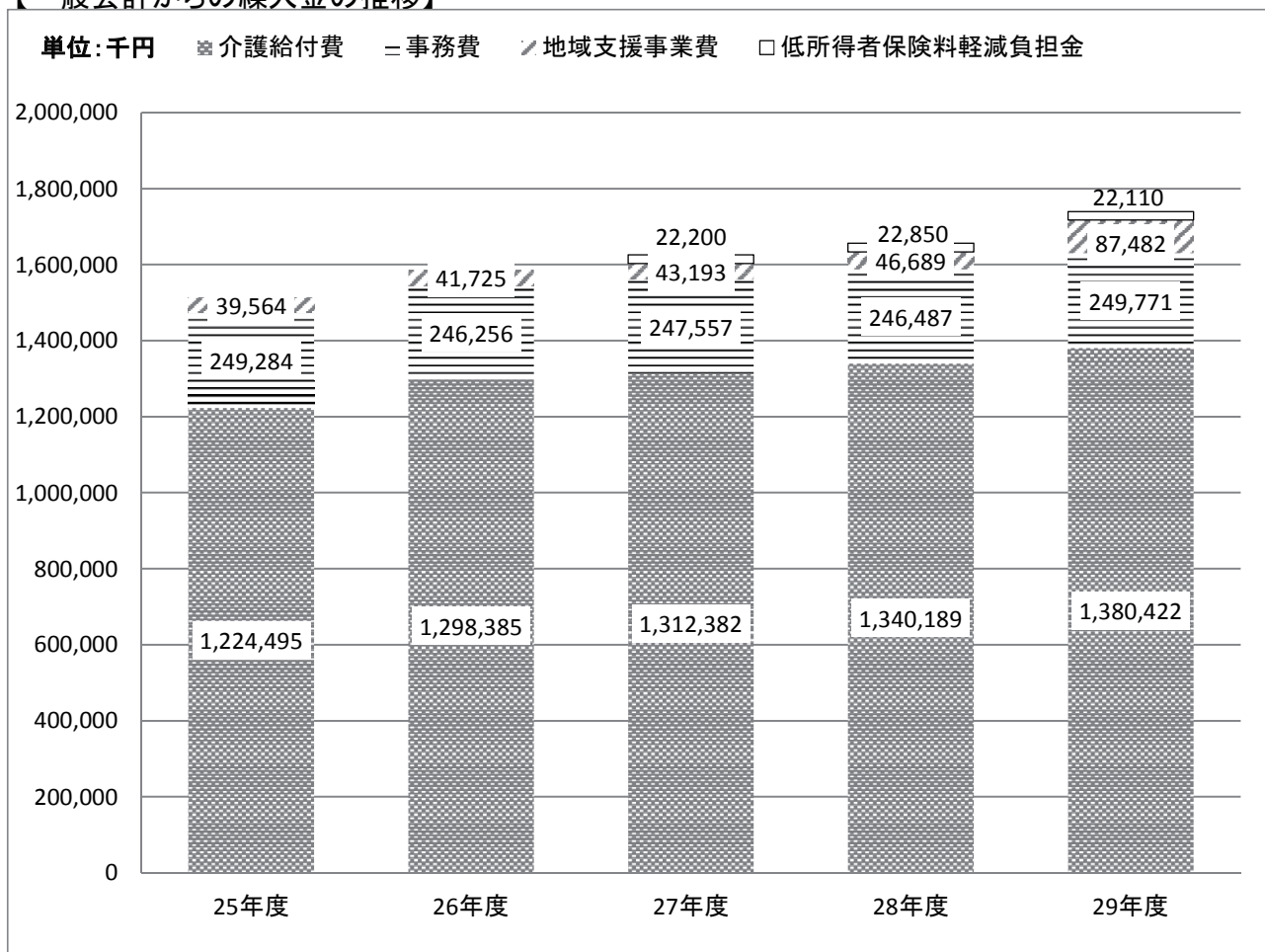
平成29年度に一般会計から介護保険特別会計へ繰入した金額は17億3,978万5千円となり、繰入金の内訳は次のとおりとなる。

【繰入金決算の状況】

(単位:千円)

科目	区分	29年度 決算額	28年度 決算額	増減額
介護給付費繰入金(介護給付費の12.5%)		1,380,422	1,340,189	40,233
一般会計繰入金(事務費、人件費等)		249,771	246,487	3,284
地域支援事業繰入金(地域支援事業費)		87,482	46,689	40,793
低所得者保険料軽減負担金		22,110	22,850	△ 740
一般会計繰入金 小計 ①		1,739,785	1,656,215	83,570
給付費準備基金繰入金 ②		0	0	0
繰入金 合計 (① + ②)		1,739,785	1,656,215	83,570

【一般会計からの繰入金の推移】



6. 保険給付状況

平成28年度と介護給付費を比較すると、施設サービス分は横ばいであるが、要介護者の居宅サービス分は訪問介護や訪問看護を中心に増加している。高額医療合算介護サービス費は、兵庫県後期高齢者医療広域連合による申請勧奨の時期がずれた為、一時的に増加した。

【居宅サービス(要介護)】	利用実績			給付実績(千円)		
	29年度実績	28年度実績	実績比	29年度実績	28年度実績	実績比
訪問介護	352,043回	332,535回	105.9%	956,653	923,641	103.6%
訪問入浴介護	4,030回	4,354回	92.6%	48,935	51,406	95.2%
訪問看護	44,208回	39,739回	111.2%	337,134	300,997	112.0%
訪問リハビリテーション	6,559回	7,259回	90.4%	42,797	45,029	95.0%
通所介護	163,540回	153,286回	106.7%	1,171,412	1,130,277	103.6%
通所リハビリテーション	23,377回	23,223回	100.7%	200,239	195,983	102.2%
短期入所生活介護	39,592日	39,507日	100.2%	341,865	331,185	103.2%
短期入所療養介護	3,582日	3,580日	100.1%	37,879	39,428	96.1%
居宅療養管理指導	11,880人	10,504人	113.1%	168,075	143,320	117.3%
特定施設入居者生活介護	4,198人	3,718人	112.9%	781,630	679,346	115.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	516人	204人	—	87,357	26,351	—
地域密着型通所介護	7,471人	6,979人	—	443,460	365,079	—
認知症対応型通所介護	1,033回	1,721回	60.0%	12,395	19,983	62.0%
小規模多機能型居宅介護	903人	870人	103.8%	196,064	182,428	107.5%
認知症対応型共同生活介護	2,125人	2,144人	99.1%	542,078	540,783	100.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	33人	36人	91.7%	10,366	10,185	101.8%
福祉用具貸与	24,287人	22,958人	105.8%	294,024	275,453	106.7%
福祉用具購入	488人	491人	99.4%	15,702	15,873	98.9%
住宅改修	419人	424人	98.8%	39,946	40,707	98.1%
居宅介護支援	38,145人	36,861人	103.5%	571,706	554,557	103.1%
高額介護サービス費	—	—	—	264,778	263,688	100.4%
高額医療合算介護サービス費	—	—	—	71,775	8,127	883.2%
特定入所者介護サービス費	—	—	—	320,761	351,439	91.3%
合 計	—	—	—	6,957,031	6,495,265	107.1%

【居宅サービス(要支援)】	利用実績			給付実績(千円)		
	29年度実績	28年度実績	実績比	29年度実績	28年度実績	実績比
介護予防訪問介護	4,167回	9,397回	44.3%	86,711	165,637	52.4%
介護予防訪問入浴介護	1回	1回	—	7	8	—
介護予防訪問看護	5,112回	4,224回	121.0%	36,263	30,710	118.1%
介護予防訪問リハビリテーション	1,082回	982回	110.2%	6,024	5,533	108.9%
介護予防通所介護	5,797人	12,081人	48.0%	174,393	313,882	55.6%
介護予防通所リハビリテーション	730人	708人	103.1%	21,771	19,797	110.0%
介護予防短期入所生活介護	845日	496日	170.4%	4,721	3,221	146.6%
介護予防短期入所療養介護	25日	0日	—	101	0	—
介護予防居宅療養管理指導	914人	758人	120.6%	10,517	8,173	128.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	683人	471人	145.0%	46,807	30,921	151.4%
介護予防小規模多機能型居宅介護	133人	156人	85.3%	10,032	10,611	94.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0人	9人	0.0%	0	2,474	0.0%
介護予防福祉用具貸与	7,788人	6,931人	112.4%	43,946	38,505	114.1%
介護予防福祉用具購入	219人	186人	117.7%	5,888	4,653	126.5%
介護予防住宅改修	344人	345人	99.7%	34,350	36,692	93.6%
介護予防支援	16,442人	21,480人	76.5%	77,308	101,162	76.4%
高額介護予防サービス費	—	—	—	776	941	82.5%
高額医療合算介護予防サービス費	—	—	—	878	40	2195.0%
特定入所者介護予防サービス費	—	—	—	336	348	96.6%
合 計	—	—	—	560,829	773,308	72.5%

【介護予防・日常生活支援総合事業】	利用実績			給付実績(千円)		
	29年度実績	28年度実績	実績比	29年度実績	28年度実績	実績比
訪問型サービス	4,521回	—	—	79,817	—	—
通所型サービス	6,063回	—	—	157,929	—	—
介護予防ケアマネジメント	6,721人	—	—	31,960	—	—
合 計	—	—	—	269,706	—	—

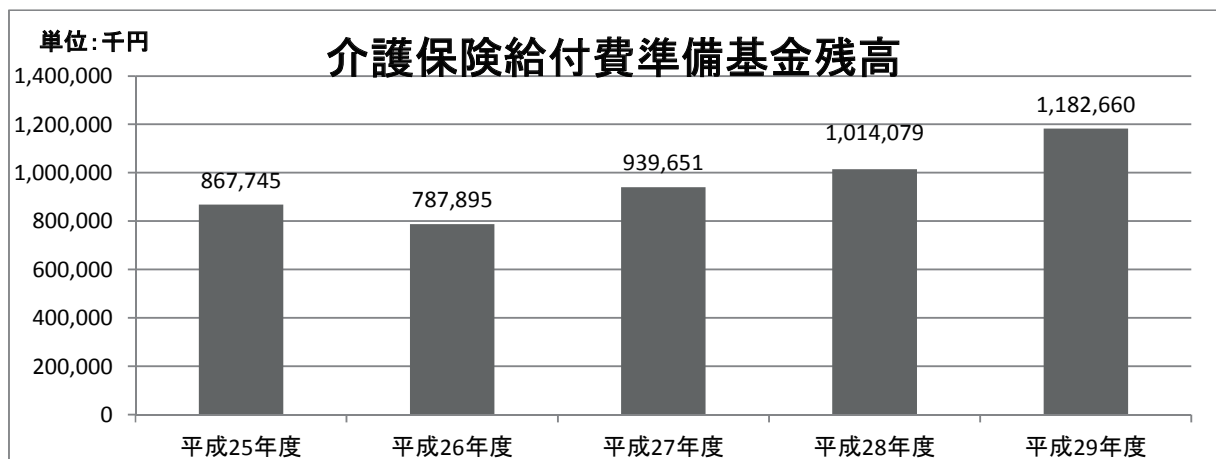
【施設サービス】	利用実績			給付実績(千円)		
	29年度実績	28年度実績	実績比	29年度実績	28年度実績	実績比
介護老人福祉施設	9,089人	8,981人	101.2%	2,271,270	2,219,627	102.3%
介護老人保健施設	3,310人	3,226人	102.6%	902,673	874,554	103.2%
介護療養型医療施設	938人	949人	98.8%	345,032	350,530	98.4%
合 計	—	—	—	3,518,975	3,444,711	102.2%

7. 経営状況の分析

介護保険給付費準備基金残高の推移は次のとおりとなる。なお、平成29年度の介護保険給付費準備基金残高11億8,266万円に、平成29年度の黒字である実質収支額の1億776万4千円を加え、今後の介護保険事業に備える金額の総額は、12億9,042万4千円となる見込みである。

(単位:千円)					
項目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基金積立金	165	132,486	151,756	74,428	168,581
基金繰入金	196,104	212,336	0	0	0
介護保険給付費準備基金残高	867,745	787,895	939,651	1,014,079	1,182,660

【介護保険給付費準備基金残高の推移】



8. 地域支援事業の取組みについて

①介護予防・日常生活支援総合事業 総事業費270,773千円

介護保険法改正により、平成29年4月から介護予防給付のうち介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、新たに訪問型サービス、通所型サービスとして介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)に位置付けられた。それにより、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対し、総合事業で多様なサービスを提供できるようになった。

(主な事業)
訪問型サービス、通所型サービス

②一般介護予防事業 総事業費14,695千円

介護予防を目的に、心身の状況の改善と生活機能の維持・向上とともに、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援する。

(主な事業)
きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編> 開催回数28回
いきいき元気クラブ 開催回数206回

③ 包括的支援事業 総事業費249,746千円

市内の7か所に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託している。

(主な事業)

地域包括支援センター運営事業

④ 包括的支援事業(社会保障充実分) 総事業費36,874千円

＜在宅医療・介護連携推進事業＞ 事業費8,555千円

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるように、在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて関係者が連携した。

(主な事業)

「在宅医療・介護連携推進協議会」 月1回開催

＜生活支援体制整備事業＞ 事業費3,227千円

市町村が中心となって、「生活支援コーディネーター(地域支えあい推進員)」や「協議体」の設置等を通じて、地域住民と関係機関及び市が、生活支援サービスについて協議した。

(主な事業)

第1層協議体 開催回数1回、第2層協議体 開催回数13回

＜認知症総合支援事業＞ 事業費25,092千円

専門職による認知症初期集中支援チームが、認知症やその疑いがある人とその家族に対して、支援を行うとともに自立生活をサポートした。

(主な事業)

認知症初期集中支援チーム ケース数5件(平成28年度からの継続分も含む)

⑤ 任意事業 総事業費37,464千円

＜介護給付等適正化事業＞ 事業費12,767千円

介護保険給付の誤請求や不正請求の発見と抑止を目的に、施設を指導した。

＜家族介護用品支給事業＞ 事業費1,508千円

市民税非課税世帯で、要介護4・5の認定者を家庭で介護している家族に、家族介護用品(おむつ・尿取パッド)を月額6,250円分を限度に支給した。

＜在宅高齢者介護手当支給事業＞ 事業費100千円

過去1年に介護サービスを受けていない要介護4・5の認定者を家庭で介護している家族に、年額10万円を支給した。

＜徘徊高齢者家族支援サービス事業＞ 事業費387千円

徘徊高齢者の早期発見と安全の確保に向け、GPSや携帯電話のネットワークの利用により、家族を支援した。

＜高齢者安心確保事業＞ 事業費13,714千円

高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に生活援助員(LSA)を派遣し、安否確認、生活相談等の日常生活支援サービスを提供した。県営清和台東高層住宅、市営加茂桃源住宅、県営川西下加茂高層住宅の3箇所。

＜成年後見制度利用支援事業＞ 事業費4,852千円

判断能力が十分ではない認知症高齢者等に対して、権利擁護及び法的地位の安定性を図るため、成年後見人への報酬を助成した。

＜認知症サポーター等養成事業＞ 事業費3,913千円

認知症の人やその家族の良き理解者となるよう認知症サポーターやキャラバンメイトを養成した。また、認知症の発症を遅らせる認知症予防プログラムを実施した。

＜住宅改修支援事業＞ 事業費223千円

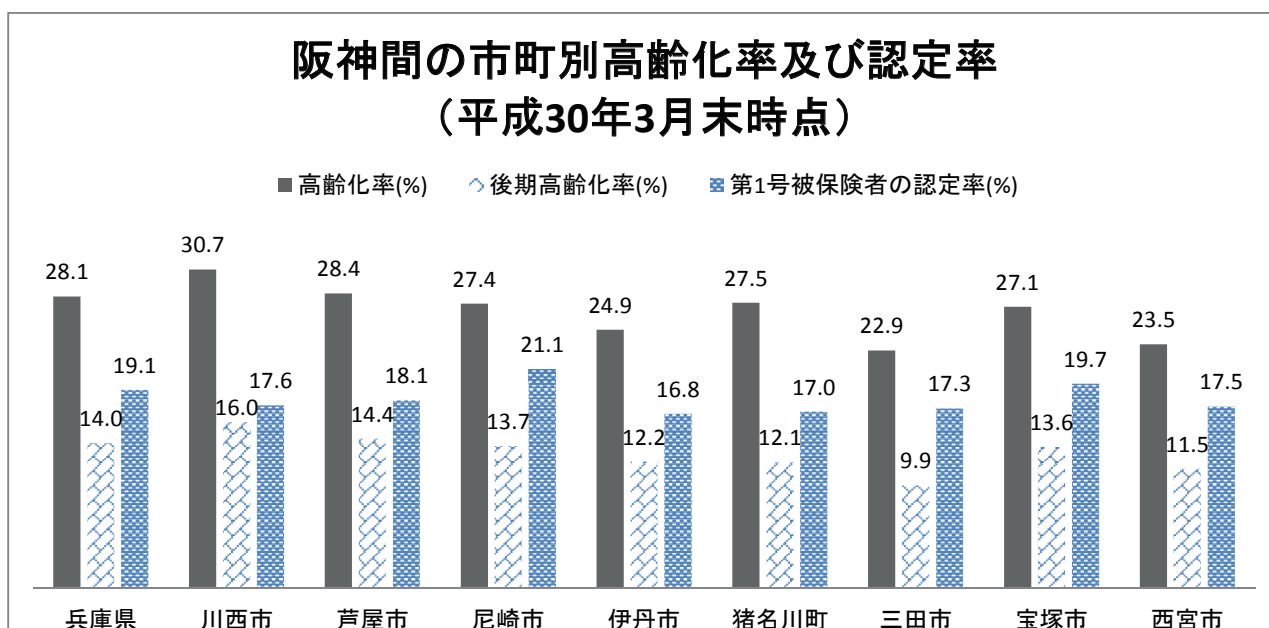
住宅改修制度を利用しようとする被保険者の依頼で「理由書」を作成した居宅介護支援事業者等に対して助成を行った。

9. 今後の方向性、見通し

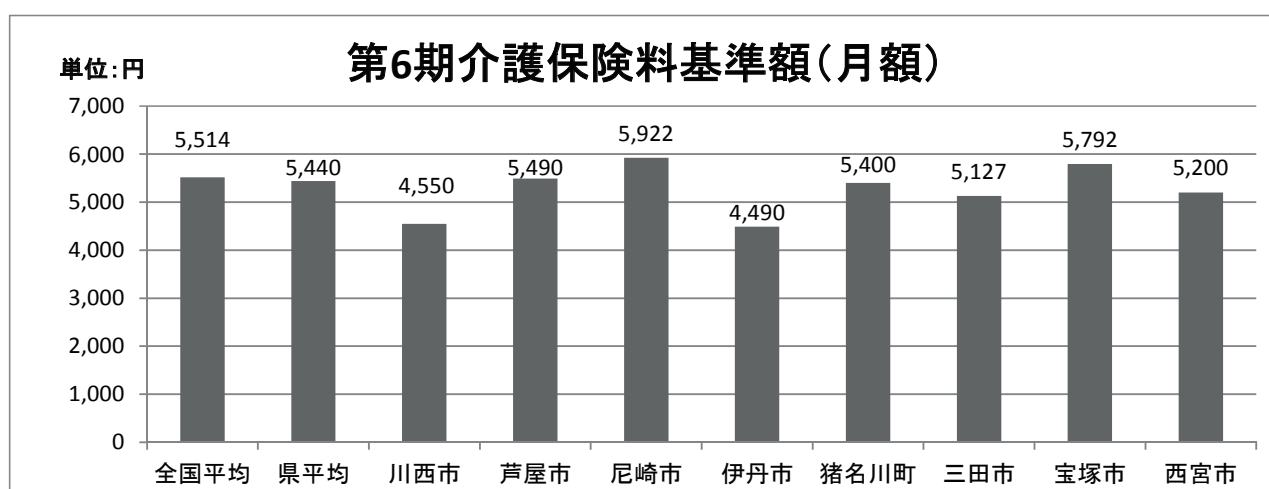
川西市は、阪神間の自治体の中で最も高齢化率が高いが、認定率がそれほど高くないため介護給付費は、高い高齢化率に比例せず、低い水準である。そのため、介護保険料についても、他市に比べて低い水準にある。

今後、ますます後期高齢者の増加が見込まれるため、平成30年から32年を計画期間とする「川西市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」を策定し、介護予防や認知症施策の推進等の施策の充実を図るとともに、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施を図ることで、ニーズに応じたサービスの提供を目指していく。

【阪神間の状況】



高齢化率とは、全人口に対する65歳以上の高齢者数の割合。
後期高齢化率とは、全人口に対する75歳以上の高齢者数の割合。



15. 用地先行取得事業特別会計決算の状況

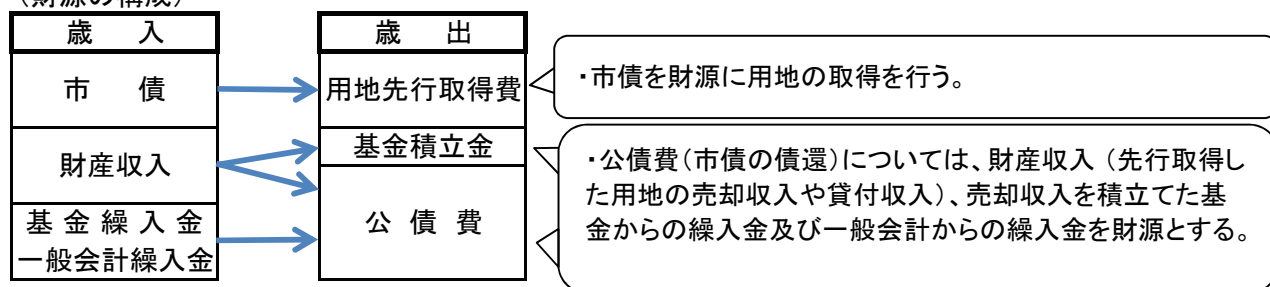
1. 事業の概要

土地開発公社経営健全化の推進と用地先行取得方法の集約化を目的として、平成17年度より同特別会計を設置している。

平成29年度歳出については、豊川橋山手線新設改良事業及び土地開発公社第3次経営健全化計画に基づく用地先行取得及び物件移転補償を行った。

歳入については、一般会計へ郷土館隣接駐車場整備事業用地及び都市計画道路矢間畦野線整備事業用地等の売却を行った。

(財源の構成)



2. 決算規模と決算収支

平成29年度決算規模は、歳入は40億6,909万1千円、歳出は40億6,903万3千円となった。

歳入については、郷土館隣接駐車場整備事業等、29筆 3,549.61㎡を売却した8億4,116万7千円と土地貸付の収入3,495万9千円を合わせた8億7,612万6千円が財産収入であり、他は繰入金と市債による。

歳出については、(仮称)市立総合医療センター用地や豊川橋山手線新設改良事業用地及び土地開発公社第3次経営健全化計画に基づく火打地内の土地などの購入を24億5,593万5千円で行い、他に基金積立金が7億5,379万7千円、公債費が元金・利子合わせて8億5,930万1千円であった。

決算額と収支の状況

(単位:千円)

年度 \ 区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき額 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成29年度	4,069,091	4,069,033	58	58	0
平成28年度	1,711,435	1,711,369	66	66	0
増減	2,357,656	2,357,664	△ 8	△ 8	0
増減率(%)	137.76	137.76	-	-	-

歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)
1 財産収入	876,126	21.53	184,527	10.78	691,599
2 一般会計繰入金	433,937	10.66	421,763	24.64	12,174
3 基金繰入金	303,262	7.45	342,362	20.00	△ 39,100
4 市債	2,455,700	60.35	762,700	44.56	1,693,000
5 繰越金	66	0.00	83	0.00	△ 17
歳入合計	4,069,091	100.00	1,711,435	100.00	2,357,656

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)
1 用地先行取得費	2,455,935	60.36	789,067	46.11	1,666,868
2 基金積立金	753,797	18.53	0	0.00	753,797
3 公債費(元金)	823,392	20.24	871,716	50.94	△ 48,324
4 公債費(利子)	35,909	0.88	50,586	2.96	△ 14,677
歳出合計	4,069,033	100.00	1,711,369	100.00	2,357,664

取得用地の状況

(単位:㎡、筆)

区分 科目	H29実績 (A)	筆数 (B)	H28実績 (C)	筆数 (D)	増減 (A)-(C)	増減 (B)-(D)
用地先行取得実績	4,790.89	29	3,195.73	33	1,595.16	△ 4

地方債残高

(単位:千円)

	H28年度末	決算年度中			H29年度末
		増	減	増減額	
用地先行取得等事業債	3,254,420	2,455,700	△ 823,392	1,632,308	4,886,728

3. 平成29年度事業実績

歳入(売却)

事業名	物件所在地	面積(㎡)	金額(千円)	備 考
郷土館隣接駐車場整備事業	下財町5番1外1筆	473.85	26,156	
都市計画道路矢間畦野線整備事業	清流台32番2外4筆	871.19	5,900	
市道43号道路改良事業	火打1丁目298番3	30.36	4,782	
川西市中心市街活性化事業	中央町78番17	15.99	7,467	
火打健幸公園整備事業	火打2丁目199番外4筆	1,481.00	610,775	
市道52号道路改良事業	西畦野2丁目331番2外1筆	41.43	10,036	
市道12号道路改良事業	見野2丁目43番30外7筆	317.95	57,451	
市道3号道路改良事業	中央町262番2	36.95	2,760	
豊川橋山手線新設改良事業	美園町799番3外3筆	280.89	115,840	
合 計		3,549.61	841,167	

歳入(貸付)

物件所在地	面積(㎡)	金額(千円)	備 考
① 栄根2丁目202番2の一部	89.62	205	
② 栄根2丁目202番2の一部	177.48	406	
③ 中央町274番2外9筆	3,098.16	29,020	
④ 中央町1番13	478.38	2,712	
⑤ 錦松台98番外10筆の一部	2,229.09	2,616	
合 計	6,072.73	34,959	

歳出(用地取得)

事業名	物件所在地	面積(㎡)	金額(千円)	備 考
市道12号道路改良事業	見野2丁目48番3の内外3筆	-	7,612	所有権移転は28年度済
市道52号道路改良事業	西畦野2丁目331番の内外1筆	-	3,008	所有権移転は28年度済
豊川橋山手線新設改良事業	美園町631番の内外15筆	403.56	121,658	
土地開発公社健全化分(勝福寺西側)	火打2丁目329番外4筆	1,195.21	627,683	
(仮称)市立総合医療センター建設予定地	火打1丁目99番外7筆	3,192.12	1,695,974	
合 計		4,790.89	2,455,935	

4. 今後の方向性、見通し

市では、土地開発公社の健全化に向け、兵庫県知事の指定を受けて平成25～29年度を期間とする土地開発公社第3次経営健全化計画に取り組んだ。

用地先行取得事業特別会計においては、同計画に基づき、平成26年度から公社保有地の買い戻しを進め、同計画の目標として平成29年度末までに、公社所有債務保証対象土地であって保有期間が5年以上である土地の簿価を本市の標準財政規模の10%以下にすることとしており、29年度において7.6%となり、目標を達成している。

また、買い戻した土地については、売却を含めて有効活用を図っていく。

16. 中央北地区土地区画整理事業特別会計決算の状況

1. 事業の概要

当該地区は、皮革工場跡地等の民有地や市、市都市整備公社の公有地などが混在しており、市の中心部に位置するにもかかわらず、道路、上下水道などの都市基盤が未整備の状況であった。

そこで、駅に近い地区ポテンシャルを最大限に活かした計画的な土地利用を誘導するために、土地区画整理事業を施行してきた。これにより、公共施設の整備改善並びに宅地利用の増進を図り、環境の良い、健全かつ良好な市街地を形成しつつある。

2. 決算規模と決算収支

平成29年度の決算規模は、歳入で3,069,280千円、歳出で2,922,459千円となった。

(単位:千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
平成29年度	3,069,280	2,922,459	146,821	146,821	0

3. 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

区分		H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	公共施設管理者負担金	0	0.0%	301,818	14.0%	△ 301,818	△100.0%
2	国庫補助金	105,972	3.5%	488,229	22.7%	△ 382,257	△ 78.3%
3	繰入金	587,138	19.1%	373,925	17.3%	213,213	57.0%
4	諸収入	432	0.0%	658	0.0%	△ 226	△34.3%
5	繰越金	223	0.0%	46,446	2.2%	△ 46,223	△99.5%
6	保留地処分金	1,482,315	48.3%	8,694	0.4%	1,473,621	16949.9%
7	市債	893,200	29.1%	936,400	43.4%	△ 43,200	△4.6%
	歳入合計	3,069,280	100.0%	2,156,170	100.0%	913,110	42.3%

(歳出)

(単位:千円、%)

区分		H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	土地区画整理事業費	1,089,105	37.3%	1,907,188	88.5%	△ 818,083	△42.9%
2	公債費	902,194	30.9%	170,759	7.9%	731,435	428.3%
3	基金積立金	931,160	31.8%	78,000	3.6%	853,160	1093.8%
4	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	歳出合計	2,922,459	100.0%	2,155,947	100.0%	766,512	35.6%

一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

科目	区分	H29決算額 (A)	H28決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1	一般会計繰入金	463,636	370,441	93,195

4. 平成29年度事業実績

- ・平成29年度は昨年に引き続き補償及び工事の実施とともに、PFIの手法を用いたまちづくりを推進した。
- ・整地工事全体については94.9%を完了し、道路については、全体の58.6%の供用を開始した。
- ・地区内を東西に横断する豊川橋山手線の整備が完了し、供用を開始した。
- ・「阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業に関する建築行為等の手続き条例」に基づく事前協議を9件実施し、環境に配慮したまちづくりを適切に誘導した。
- ・7月にはキセラ川西せせらぎ公園が開園し、開園を記念するオープニングフェスタを開催した。

- (1) 一般管理費事業(地区推進課) 事業費… 5,285千円
 施行者管理地の除草作業をシルバー人材センターに委託する等、事業用地の適切な管理を行った。

主 な 業 務	決算額
施行者管理地除草業務委託	716千円

- (2) 地区推進事業(地区推進課) 事業費… 3,347千円
 地元の「まちづくり協議会」の活動支援を行うとともに、キセラ川西ニュースを発行し、情報提供を行った。
 また、キセラ川西せせらぎ公園オープニングフェスタを開催した。

主 な 業 務	決算額
業務委託料(オープニングフェスタ開催に伴う委託料)	2,862千円

- (3) 公共施設整備事業(地区整備課) 事業費… 676,564千円(うちH28からの繰越分437,044千円)

① 公共施設等の整備への取り組み

平成28年度から引き続き、土壌調査を実施し、土壌汚染台帳を作成した。
 また、土壌調査の結果から必要な土壌汚染対策工事を行うとともに整地工事、道路整備工事を進めた。
 さらに、開園後のキセラ川西せせらぎ公園の利用及び維持管理について、市民活動などの情報共有や交流ができる場として、市民と共催でキセラカフェを実施した結果、市民発意の公園メンテナンスイベントなどが開催された。

主 な 業 務	決算額
土地区画整理事業に伴う土壌調査・土壌汚染土地台帳作成業務	9,540千円
H29年度PFI事業協定に基づく施設整備等業務委託	49,031千円
H28年度PFI事業協定に基づく施設整備等業務委託(明許繰越)	264,911千円
H29年度土地区画整理事業に伴う改良工事費(区画道路等)	74,944千円
H28年度土地区画整理事業に伴う改良工事費(区画道路等)(明許繰越)	21,330千円
H29年度土地区画整理事業に伴う整地等工事	44,721千円
H28年度土地区画整理事業に伴う整地等工事(明許繰越)	83,420千円
H27年度土地区画整理事業に伴う整地工事(事故繰越)	53,538千円

② 低炭素社会実現に向けた取り組み

平成25年3月に策定した「低炭素まちづくり計画」に基づき、運用基準による個別建築物への低炭素化を図る取組誘導や、計画の達成状況を図るために行う地区内のモニタリング手法の検討、市民普及啓発を目的とした環境学習などの施策実施を図るため、エコまち協議会を開催した。
 また、低炭素化・景観形成に自主的かつ意欲的に取り組まれた建築物のうち、特に優れたものを「第2回キセラ川西エコまち建築賞」として2件表彰した。

主 な 業 務	決算額
エコまち協議会運営支援業務	1,922千円
交通部会運営支援業務	1,836千円

- (4) 補償移転事業(地区推進課) 事業費… 82,234千円(うちH28からの繰越分48,420千円)
 支障物件の円滑な移転を促すため、適切な補償を実施した。
 その結果、物件移転補償契約の進捗率は100%となった。

- (5) 中央公園整備事業(地区整備課) 事業費… 208,742千円(うちH28からの繰越分208,731千円)
 公園施設や地下貯留槽を整備し、7月にはキセラ川西せせらぎ公園が開園した。
 また、公園管理棟建設業務の業者を指名型プロポーザルにより決定し、市民向けの設計ワークショップを開催した。

- (6) 換地計画・換地処分事業(地区推進課) 事業費… 10,984千円
 6件の仮換地変更作業を(公財)兵庫県まちづくり技術センターに委託した。
 また、地区界確定及び分筆登記業務を委託して行った。

主 な 業 務	決算額
地区界確定及び分筆登記業務	10,414千円

事業の様子

キセラ川西



豊川橋山手線



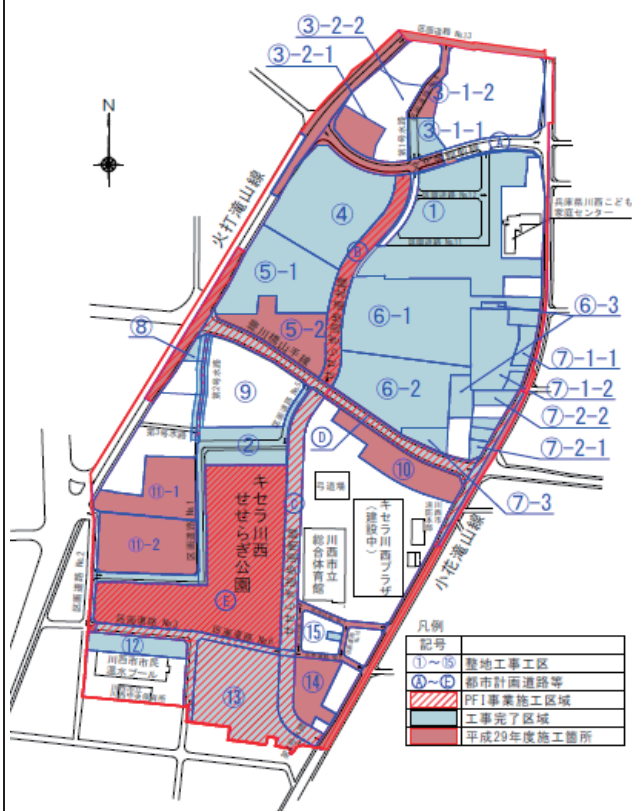
キセラ川西せせらぎ公園



せせらぎ遊歩道南線ホタル護岸



平成29年度 施工箇所



キセラ川西せせらぎ公園 オープニングフェスタ



エドヒガン植樹イベント



キセラカフェ (市民交流のプラットフォームの場)



歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円、%)

科目	区分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	委託料	564,734	19.3%	933,682	43.3%	△ 368,948	△ 39.5%
2	工事費	277,952	9.5%	177,939	8.3%	100,013	56.2%
3	工事負担金	16,545	0.6%	15,559	0.7%	986	6.3%
4	補償費	118,970	4.1%	646,932	30.0%	△ 527,962	△ 81.6%
5	事務費	110,904	3.8%	133,076	6.2%	△ 22,172	△ 16.7%
6	公債費	902,194	30.9%	170,759	7.9%	731,435	428.3%
7	積立金	931,160	31.8%	78,000	3.6%	853,160	1093.8%
8	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		2,922,459	100.0%	2,155,947	100.0%	766,512	35.6%

5. 経営状況の分析

最新の事業計画書(平成28年12月12日の第3回変更)等に基づき事業の経営状況を分析する。

(1) 分析結果

平成29年度の進捗率は92.3%となっている。

(単位:千円)

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計額
執行計画	事業費	218,522	154,848	1,317,365	1,967,693	3,114,352	1,401,240	422,188	79,000	69,756	8,744,964
	進捗率	2.5%	4.3%	19.3%	41.8%	77.4%	93.5%	98.3%	99.2%	100.0%	
土地区画 整理事業費 執行状況	執行額	147,024	246,223	1,027,517	2,087,859	2,024,434	1,640,552	894,834			8,068,443
	進捗率	1.7%	4.5%	16.2%	40.1%	63.3%	82.0%	92.3%			

※ 平成29年度から、中北特会決算額から土地区画整理事業費に係る費用を抽出したため、表の形式を変更している。

(単位:千円)

用地購入費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	想定購入費 累計購入費
執行計画	事業費	1,600,000	5,367,473								6,967,473
	進捗率	23.0%	100.0%								
実施状況	執行額	1,600,000	5,367,473								6,967,473
	進捗率	23.0%	100.0%								

※ 平成23年度・平成24年度の2年間で、事業区域内の用地先行取得事業特別会計用地は全て取得済み。

(2) 課題とその改善に向けた取り組み

事業の進捗率は92.3%となり事業も終盤を迎えているが、事業を完遂する為にも残り2年間の確実な財源確保が必須である。今後も国庫補助金の確保に努めるとともに、残りの保留地についても確実に売却していくなど安定的な財源を確保する必要がある。

(3) 市債残高の状況

(単位:千円)

	H28年度末	決算年度中			H29年度末
		増	減	増減額	
土地区画整理事業債	9,188,941	893,200	830,273	62,927	9,251,868

6. 今後の方向性・見通し

キセラ川西は、「まちづくり方針」に掲げた「次世代型複合都市」を目的とし、平成30年度中の工事の完成をめざすとともに、換地処分に向けた準備を進めていく。

また、引き続きキセラカフェの開催や、キセラ川西せせらぎ公園の利活用を推進し、シビックプライドを醸成する施策を展開していく。

